

一九五四年	九月一日	四・〇%	二〇・〇%	一〇・〇%
	十一月二十六日			
一九五五年	二月二十八日		二五・〇	一二・五
	六月二日		一五・〇	七・五
	七月一日	五・〇	二〇・〇	〃
	八月一日		二一・五	〃
	九月五日	六・〇		〃
	十月七日		二四・〇	七・五
	十月十八日	七・〇		

昭和三十年十一月

海外經濟事情

目次

- 一、概況
- 二、米州諸国
 - (一) 米 国
 - (1) 一般經濟動向
 - (2) 日本製綿製品輸入問題
 - (二) カナダ——公定歩合引上、銀行合併
 - (三) 中南米諸国——貿易為替政策の動向
- 三、西欧諸国
 - (一) 英國——補正予算後の經濟狀勢
 - (二) フランス——景氣の動向と國民議會の解散
 - (三) 西ドイツ——景氣動向、中央銀行法改正法案、一九五六—五七年度予算

一、概況

米英仏ソ四カ国外相會議は十六日三週間にわたる討議を終了、何ら具體的成果なくして閉幕した。同會議の最大の議題であつたドイツ統一と欧州安全保障問題についても自由選挙による兩独統一を圖ろうとする西欧案と西独との国交回復ならびに東独政府の承認を既成事実として積上げ、あくまでドイツの中立法を企圖するソ連案とが対立し、また軍縮問題についてもソ連の通常兵器および原水爆の禁止を含めた全般的軍縮計画に関する主張と全般的軍縮計画は時期尚早とする西欧側の主張とが対立して何ら發展を見ずこの問題は再び国連軍縮小委員会に差戻されることとなつた。さらに妥結を期待された東西交流についても何らの結論をえなかつた。ただこの討議を通じて各国の意向がかなり明確となつた点に意義があるとされている。

ソ連、チエコのエジプトに対する武器供与、ソ連のエジプト・アスワンダム建設援助提案、ソ連・シリア間通商協定の締結(十六日)等ソ連のアラブ諸国、中近東に対する動きが注目されている折柄、十八日ソ連ブルガーニン首相、フルシチヨフ党第一書記等はインドを訪問、ソ・インド友好促進、兩國經濟關係の強化を力説した。ソ連の対インド經濟援助についてはすでに兩國代表の間で予備會談が

四、ソ連——經濟動向

五、アジア諸国

(一) 一般情勢

(二) 中共——農業生産と合作社の發展狀況、經濟建設公債の發行

(三) 韓國——上半期の貿易狀況

(四) 台灣——物價問題

(四) ビルマ——印緬借款の成立

(六) インドネシア——輸出奨励措置の實施

(七) インド——最近の貿易事情とインド工業金融会社の業況

(八) パキスタン——最近における金融事情

六、濠州——最近の金融事情

行われていると伝えられるが、十二月一日にはビルマを訪問し、さらにアフガニスタン訪問の予定であり、ソ連のこれら諸国との政治経済関係はさらに促進されるものと見られ、西欧諸国の注目するところとなつてゐるが、特に米国ではこうしたソ連の動きと関連して未開発諸国に対する援助を如何にするかが問題とされるに至つてゐる。

更にこうしたソ連の中近東、東南アジア諸国に対する活潑な外交活動に対して二十一日から、トルコ、イラク、パキスタン、イラン、英のバグダッド条約加盟五カ国会議が開催され、その結果常設軍事委員会および常設経済委員会が設置されることとなつたが、今回の会議を通じて注目されることは軍事面と並んで経済面にも重点をおくこととなつたことで、最近におけるソ連圏諸国の中近東に対する経済的進出に對抗する意味においてその意義が重視されている。一方フランスのフォール首相は繰上選挙の問題で二十九日国民議会の信任投票に破れ、十二月二日一八七七年以来始めての国民議会の解散命令を公示した。なお総選挙は来年一月二日施行されることとなつた。

十月二十七日以来ジュネーブで開かれていたガット第十回総会は、来年一四月にわたり関税交渉会議を開催することを正式に決定、十二月三日終了した。今回の会議は日本がガットに正式加盟を認められて以来初めての総会であり、日本に対してガット規約三五条を適用している諸国について日本がその適用停止をどの程度説得しうるかが注目されていたが、さしたる成果を収めえなかつた模様で、米国としてはこの問題の解決につき各国がさらに検討を加えるよう協力を要請するものと伝えられる。

米国経済を見るに、十月の鉱工業生産指数（一九四七—四九年＝一〇〇、季節調整済）は一二と前月と同水準、鉄鋼操業率は九八％の高水準を維持し、自動車生産また一十月で六五〇万台に及び年間八〇〇万台に達するものと見られている。一方十月の雇傭者数は前月比四二八千人を増加し、失業者は前月比一八千人とわずかながら減少を示した。住宅建築については民間住宅建築の低下が見られる反面、非住宅建設の活況が続いており、消費者物価については十月一四・

九と横這に推移しているもののクリスマス期を控えて上昇傾向を示すものと見られている。こうした情勢を背景として各連邦準備銀行は本年四度目の公定歩合引上を実施した。これは一九三四年以来の最高といわれるが、景気の先行については大統領選挙の関係もあり引き続き好調を予想する向が多い。

西欧経済は英国を首め総じて引続き活況を維持している。まず英国では十一月中の金ドル準備は前月に引続き減少したが、減少額も前月に比し僅少に止まり、ポンド相場もポンドに対する信頼の回復、季節的需要増大により比較的強調に推移し、情勢の悪化が投機を誘発しない限り当分強調を維持するものと見られ、また十月中の輸出入はいずれも増加、貿易収支も輸入の安定化により改善の傾向を示している。このように金融引締措置が徐々に効果を現わしているやに見られるが、問題は物価の動向であり、消費者物価指数は前月比二ポイント方上昇、労働組合の賃上の動きと関連して注目されており、政府は今後も金融引締を堅持する態度を表明している。

西独では鉱工業生産（十月）は二三三（一九三六＝一〇〇）と戦後の記録を更新、総じて好況を持続している。物価は家賃引上を主因として生計費が微騰したものの卸売、小売とも横這いを示し、八、九月と赤字を記録した貿易も十月には大幅な黒字を示し外貨準備は依然増勢を辿つてゐる。失業者は季節的に若干増加したものの前年を大幅に下廻つており、特に婦人労働者の就業増加が注目されている。金融面については個人、企業に対する銀行貸出が減少している反面、預金は大幅に増加しており、頃来の金融引締政策が徐々に影響を及ぼしているやに見られる。政府は今後も物価抑制策については慎重な措置を講ずるものと見られる。

フランスでは十月の鉱工業生産指数は一七五と前年同月比一〇％増で年初来増勢を示している。物価は賃金引上が行われたにもかかわらず概して安定しており、また貿易（十月）も輸出の増加から約五億フランの出超に転じ、特に対ドル地域貿易では従来輸出は輸入の五〇％程度に止つていたのが、十月には七一％に上昇、その改善振りが注目されている。また外貨保有額も増加しており、最近における投資の増大と相俟ちフランスの景況は当面好調を辿ると見る向が多い。

經濟情勢調査(その三)

二、米州諸国

(一) 米 国

(1) 一般經濟動向

ニューヨーク、フィラデルフィア、アトランタ、シカゴ、サンフランシスコ及びクリーブランドの六連邦準備銀行は十八日、公定歩合を従前の二 $\frac{1}{4}$ %より二 $\frac{1}{2}$ %へ引上げたが、二十一日にはカンサス・シテイ及びミネアポリス、二十二日にはボストン、リッチモンド及びセントルイス、更に二十三日にはダラスと夫々これに追隨した。これは本年に入ってから四度目(クリーブランドのみ三度目)の引上でありその引上後の公定歩合二 $\frac{1}{2}$ %は一九三四年以来最高のものである。

今回の公定歩合引上については、先月中旬に財務省証券利廻が二週間に亘つて(十五日入札分二・二五七%、二十二日入札分二・三三三%)公定歩合を上廻つた折、一部に公定歩合引上を予想する向もあつたが、その時に連邦準備制度は約四億ドル(十月中実績)の買オペレーションを実施、ために財務省証券利廻も二・三三三%をピークとして月末には二・二七九%へと下落し、又銀行引受手形の金利も十月五日に $\frac{1}{2}$ %引上げたものを月末に再び $\frac{1}{2}$ %引下げる等、一般に金融市場は若干引緩みの態と見られていただけ特に意外と見る向が多かつた模様である。しかし連邦準備制度はアイゼンハウアー大統領の病氣回復に伴い、最近の經濟情勢の検討を行つた結果、現状は更に景氣上昇の氣配が濃く、現在程度の引締ではなおインフレに向う懸念が強いとの結論に達し、一層引締を行う必要を認めたためと解されており、右の結論を導き出した要因は主として次の如きものといわれている。

(イ) 株価がアイゼンハウアー大統領のワシントン復歸を契機として再び急上昇を示し、更に相次ぐ好収益(一一九月份間収益は前年同期比三三・九%増——四五一社調査)、現金配当増(第三・四半期配当は前年同期比一三%増)、株式分割(ニュージャーシー・スタンダード・オイル社三分割、シアーズ・ローバック社三分割)等の発表に、工業株三〇種平均は月初の四五四・八九ドルより十六日

には四八七・三八ドルと九月の暴落直前の四八七・四五ドル(従来のピーク)に迫り、更に上昇の氣配を示したこと。

(ロ) 連銀貸出が増加傾向を示し九日現在においては、二〇一百万ドルに達したこと。

(ハ) 財務省証券利廻が前月後半に引続いて七日には二・〇三四%に低下したものの、十四日入札分は二・二四八%と再び公定歩合に近づき、更にこれを上廻る氣配が予想されたこと。

(ニ) 消費者信用及び住宅抵当融資は依然としてその増勢を改めず消費者信用残高は九月中増七億ドルと七・八月の増加額六億ドル・七億ドルと略同水準に推移、又住宅抵当融資(一—四家族非農家住宅)残高も第三・四半期中に三五億ドルの増加となり第二・四半期増三六億ドルに比し見るべき減少傾向を示さないこと。

(ホ) 投資活動は頃來の業況好調に刺戟されて極めて活潑であり相次ぐ設備投資の発表に來年度の設備投資額の予想は三三四億ドル(マック・グローヒル社調査による)と本年を二三%上廻るものと見られていること。

(ヘ) 物価の動向については、卸売物価において農産物及び食料品の低下、その他の上昇という傾向が引続き見られ、農産物及び食料品以外の物価は十月において一一九・〇と本年五月の一一五・五以來連騰を示し、前年同月比四%の上昇を示しており、又消費者物価についても十月において一一四・九(前年同月一一四・五)と茲許横這に推移しているものの自動車の値上りの外今後クリスマス買物期を控えて上昇傾向を示すものと予想され、これら物価の動向よりなおインフレの危険が感じられること。

右の公定歩合引上後財務省証券利廻は二十一日入札分は二・四四〇%、二十八日分は二・四五〇%と一九三二年以來の高率を呈現した。その他の市中金利も商業手形——十一月二十三日 $\frac{1}{2}$ %引上で、四—六カ月物二 $\frac{1}{2}$ %へ(年初來

一回目の引上、年初利率一%)

銀行引受手形——十一月二十一日 $\frac{1}{8}\%$ 引上で九〇日物 $2\frac{1}{8}\%$ へ（年初来八回目

の引上、年初利率 $1\frac{1}{8}\%$ ）

ブローカーズ・ローン——十一月二十一日 $\frac{1}{4}\%$ 引上で $3\frac{1}{4}\%$ へ（年初来三回目
の引上、年初利率 3% ）

等の如く軒並上昇を辿っている。なおこれに先立ちファースト・ナショナル・シ
ティ銀行は十一月一日に賦払貸出処理に要する費用の高騰を理由として一九三七
年十一月来始めての消費者貸出チャージの引上を次の如く発表した。

(イ) 自動車、テレビ等動産購入資金貸付

従来一年一〇〇ドルに対し三・三三ドルのものを三・七五ドルへ

(ロ) 個人に対する無担保貸付

従来一年一〇〇ドルに対し三・八三ドルのものを四・二五ドルへ

(ハ) F H Aの規定(期間一—三年、一、五〇〇ドル以内)に基く家屋設備改善資金
貸付

従来一年一〇〇ドルに対し三・五〇ドルのものを四・二五ドルへ

一方株価は公定歩合引上の発表により小波乱を呈し、発表前日(十六日)の四八
七・三八ドルをピークとして四七七・三〇ドルまで下げた後再び上昇、四八三・
二六ドルにて越月した。

景気面の動向について見るに依然として経済の活動力は底強いものがあり、季
節的影響もあつて極めて高水準に推移している。即ち十月の鉱工業生産指数は季
節調整済にて一四三と前月比一ポイントの増となり、雇用は六五、一六二千人(前
月比四二八千人増)失業は二、一三二千人(前月比二八千人減)と夫々好調な推移を
辿っている。又週間平均労働時間数は四一・二時間と前年同月比五%増、週間平
均賃銀は七八・六九ドルと前年同月比九%増と夫々前年を上廻り生産の高水準を
裏書するとともに、個人所得増加の主因となつている。次に鉄鋼生産は十月中生
産高一〇、五〇二トン操業率九八・二%と本年最高を記録、自動車生産も十月中
生産高五一七千台と年初来六・五百万台の生産を完了し本年見込八百万台到達

は必至と見られるに至っている。

この間建設面については若干異なる傾向が窺われる。即ち民間住宅新規着工数
の低下、反面民間非住宅建設の好調の傾向が引続いて見られているが、前者につ
いては十月中新規着工数は一〇七千戸と年率では一、二四二千戸と前月の一、二三
〇千戸を上廻つたものの前月に引続いて前年同期を下廻っている。住宅建設の低
下傾向についてはその影響が大きいだけに各方面とも多大の関心を寄せており、
政府の建築関係当局も「新規着工数が一・二百万戸を割る様な事態が予想される
ならば先に行つた住宅の融資条件の引締めを緩和することに、何等逡巡するもの
ではない」との言明を行つており、その具体的現れとして連邦住宅局は十四日去
る七月末に実施した頭金率二%引上を軍人についてのみ適用を除外する旨発表し
て注目された。なお総建設については従来から高水準を続けるものと予想されて
いたが、ウィークス商務長官は明年の総建設活動は総額四四〇億ドルと本年の見
積り四二〇億ドルを上廻ろうとの公式見解を表明した。

来年の景気見通しについては最近各方面よりの見解が表明されているが、それ
を総合すれば、「明年上半年期の景気はその上昇カーブは鈍つても引続き上昇傾向
を示すだろう」という点については全く一致しているが、その後の予想について
は強気・弱気の両説が見られる。強気論者の根拠は、(イ)設備投資の増大、(ロ)購買
力の増大、(ハ)在庫の健全性(九月末にて七九億九千九百万ドルと微増を続けているが、販
売高の増勢がこれを上廻つて九月末には五三三億ドルに達しているため在庫対販
売比率は一・五〇と前月の一・五一を僅かながら下廻っている)等であり、反面
弱気論者は、(イ)住宅着工数の減少、(ロ)自動車売行の低下予想(尤も業界は極めて
強気)等を主としてその根拠としている。然し何れにしろ大統領選挙を来年十一
月に控えて、それまでの景気の動向は選挙の結果に重大な影響を与えると見られ
ているだけに、政府としても万全の手を打つものと予想されており、政府の景気
対策が来年の景気動向とともに注目されている。

經濟情勢調査(その三)

アメリカ主要經濟指標

		一九五三年		一九五四年		一九五五年	
		十月	十一月	十月	十一月	九月	十月
個人所得	(年率一〇億ドル)(1)	二八七・八	二八七・三	二八八・四	二八九・三	三〇七・五	一四三
工業生産者	数(一九四七—四九一一〇〇)(2)	一三三	一二九	一二六	一二八	一四三	一四三
就業者	数(千)(3)	六三、二四三	六三、九三五	六三、二四二	六三、七三三	六四、七三三	六四、八〇七
失業業者	数(千)(4)	一、二六三	一、四二六	一、二七四	一、二八九	一、二四九	一、一三三
新規建設支出額	(年率一〇億ドル)(5)	—	—	三七・六	三七・〇	四二・四	四二・八
製造業者、卸売・小売・在庫	(一〇億ドル)(6)	—	—	七六・九	七七・一	七九・九	—
製造業者、卸売・小売・売上高	(一〇億ドル)(7)	—	—	四三・六	四三・六	五三・三	—
百貨店売上高	数(一九四七—四九一一〇〇)(8)	一〇	一二三	一二二	一二三	一二三	一二三
卸売物価	数(一九四七—四九一一〇〇)(9)	一一〇・三	一一〇・八	一一〇・七	一一〇・一	一一〇・一	一一〇・一
除農産物・食料品	(10)	一一四・六	一一四・五	一一四・五	一一四・八	一一四・五	一一四・五
消費者物価	数(一九四七—四九一一〇〇)(11)	一一五・四	一一五・〇	一一五・五	一一五・六	一一五・九	一一五・〇
株価	数(一九三九—四〇〇〇)(12)	一八七・一	一九一・三	二四三・六	二四四・四	三三六・六	三三六・六
輸入	(百万ドル)(13)	八三	八四・九	七六・三	八四・〇	九五・三	九五・三
輸出	(百万ドル)(14)	一、二五三	一、二四七	一、二六五	一、二五〇	一、二四八	一、二四八
内軍事援助輸出額	(15)	二三四	二二六	一〇四	八五	九九	九九
現金流通高	(16)	三〇、三九八	三〇、八〇七	三〇、〇七四	三〇、五〇〇	三〇、四三三	三〇、四三三
要求払預金残高	(17)	一〇〇、二〇〇	一〇〇、二〇〇	一〇一、一〇〇	一〇四、〇〇〇	* 一〇三、九〇〇	—

(備考) (1)商務省調査、(2)連邦準備制度理事會調査、(3)(4)商務省・労働省調査、一九五四年一月より調査対象変更、(5)商務省・労働省調査、(6)(7)(8)商務省・連邦準備制度理事會調査、(9)(10)労働省調査、(11)証券取引委員会調査、普通株二六五種平均、(12)(13)商務省、陸、海軍調査、(14)国庫及び連邦準備銀行手持分を除く、月中平均額、(15)インターバンク預金、政府預金及び切手形を除く要求払預金残高、各月最終水準日残高、(16)(17)(18)季節調整済、*暫定

アメリカ主要商品および株式相場

食料							備考
	三 十 日 月	一 九 五 〇 年	二 十 七 日 月	一 九 五 三 年	三 十 一 日 月	一 九 五 四 年	
小麦 (一ブッシェル)	二・二三五		二・二五五		二・五六五		
			二・二〇六		二・二二一		
					二・二六五		
					二・二七五		

玉蜀黍(シ)	一・七六%	一・八五%	一・八五%	一・四九%	一・五二%	一・四〇%	一・四三%
ライ麦(シ)	一・七四%	一・六一%	一・七三%	一・四〇%	一・五三%	一・四七%	一・四八%
燕麥(シ)	一・二三%	〇・九三%	一・〇六%	〇・七五%	〇・八一%	〇・八一%	〇・八四%
小麦粉(一〇〇ポンド)	六・〇五	六・九〇	七・三五	六・六五	六・八五	六・八五	六・六五
サントス・セ(一〇〇ポンド)	六・一五	七・〇〇	七・四五	六・七五	六・九五	六・九五	六・七五
コーヒー	四九%	五七%	六九	五八%	五六%	五五%	五三%
アビア・ココ	二九・九〇	四二・四五	四七・九五	三一・四〇	三一%	三一・六五	三一・三五
砂糖	七・七〇	八・六五	八・六五	八・五五	八・五五	八・六五	八・六五
パター	五九%	六六%	六〇%	五八%	五九	五八%	五八%
ラード	一六〇	一六六%	一六一%	一五九	一五九%	五八%	一五九
金	一二・七〇	一七・二〇	一五・二五	一二・三五	一一・八〇	一二・九五	一二・〇七
鉄(鉄ト)	四九・九四	六一・二五	五〇・一六	五九・六六	五九・六六	六二・六六	六二・六六
ビレット	五三	六二	六四	六八・五〇	六八・五〇	六八・五〇	六八・五〇
屑鉄	四二	四〇	三七	四六・五〇	四七・五〇	四八	五〇
電気銅	二二%	二九%	三〇	四四	四三	四三	四三
アルミニウム	一七%	二二%	二二・二〇	二四・四〇	二四・四〇	二四・四〇	二四・四〇
アンチモニー	二六・二八	三六・四七	三〇・四七	三四・九七	三四・九七	三四・九七	三四・九七
鉛	一一	一三%	一五	一五	一五%	一五%	一五%
水銀	七五	一八五	三一八	二五六	二七〇	二七八	二八〇
亜鉛	一五・七二	一〇%	一二	一三	一三%	一三%	一三%
海峽錫	〇・七八%	〇・八六	〇・九〇%	〇・九六%	〇・九六%	〇・九六%	一・〇〇%
綿	二四・七九	三三・六五	三四・九〇	三四・四〇	三三・五〇	三四・六〇	三四・九〇
プリント	一五%	一四%	一三%	一四	一四%	一四%	一五%
織							
ファイラデルフ							
ピア							
ピッツバーグ							

株式市場	工業株(三〇種平均)	鐵道株(二〇種平均)	公共株(一五種平均)
原皮	革(一〇種平均)	油(一〇種平均)	
三・一五	二・五五	二・五五	五〇・六四
二・一五	一・五五	二・七六	五五・九四
二・七六	一・三三	二・七六	六〇・七五
四・六五	一・三三	二・七六	六六・一〇
四・七	一・四	二・七六	六三・一四
四・一五	一・三三	二・七六	六三・三七
四・九五	一・四	二・七六	六五・九二

(備考) 特記したものの以外はニューヨーク標準相場

(2) 日本製綿製品輸入問題

去る七月、ドル・ブラウスに端を発した日本製綿製品輸入抑制の動きは、七月に終つた八十四議会第一会期においては、纖維製品に関する現在のあらゆる関税引下協定の影響を常時調査する様要求する決議案が上院本会議で可決されたに止り、七月二十日に提出された綿製品輸入割当法案は審議未了となつた。その後綿製品製造業者協会及び南部諸州等において輸入抑制に対する運動が引き続き行われて来たが、最近明年一月にジュネーブで行われるガット関税交渉に関連して関税委員会及び互恵通商情報委員会の公聴会が開催され、この席上日本製綿製品の関税引下反対が問題となつたのを契機として再び活潑化した模様である。然し最近における関係者の主張は去る七月當時が主として関税に向けられていたのに対し、その焦点が輸入割当に移つてきた感があり、その運動は主として先に審議未了となつた綿製品輸入割当法案の審議継続又は再提案を目標としている様である。勿論彼等が理由として挙げているものは従来と同様に廉価な日本製綿製品の多量の輸入により国内産業が圧迫されるというものであるが、反面、商務省、國務省等政府関係筋を始め、国内にも強硬な反対論者も相当数あり、これらの反対論者は消費者の利益擁護、貿易自由化への理想、自由国家間の相互依存関係の保持等をその論拠としている模様である。

これら米国内の動きに対処して日本では前記公聴会において弁明を行う外、対米綿製品の輸出承認停止を行つてゐるが、この措置は寧ろ表面を糊塗する一時的政策であるとして好感をもつては迎へられてゐないとも伝えられており、輸入割当については来る一月より開かれる八十四議會第二会期における審議の結果を待たねばならぬとしても、前述の政府筋反對論者も関税引上による輸入抑制については黙認せんとする向もあるやに窺われるので、先に発表された対英自転車輸入関税引上及び最近発表された英国製鑄鉄管に対するダンピング関税適用等の動きを勘案すれば業界がエスケープ・クローズ適用の申請を行えばこれが実現する可能性もあり、今後の成行には充分注意を要するものと思われる。

(二) カナダ——公定歩合引上、銀行合併

(1) 公定歩合引上

十八日カナダ銀行は公定歩合を二 $\frac{1}{4}$ %から二 $\frac{3}{4}$ %に引上げた。同行は本年に入つて二月十四日二%から一 $\frac{1}{2}$ %へ引下げた後、八月六日一 $\frac{1}{2}$ %から二%へ、十月十三日二%から二 $\frac{1}{4}$ %へ夫々引上げており今回の引上は本年三回目である。新利率二 $\frac{1}{4}$ %は一九三五年同行創立以来最高である。

今回の引上についても同行は何ら理由を説明していないが、カナダの金利が西
欧諸国特に米国に比し低位にあるため外国資本のカナダ向投資が振わずまた既投

資分の引揚が見られること、及びカナダ経済のブーム状態がインフレ化の可能性があるためそれを予防することの二つが理由として一般にあげられている。

最近においても市中銀行である特許銀行の中央銀行信用依存はほとんど皆無であり今回の公定歩合も金融規制手段としての直接の意義は少いが、信用膨脹傾向が目立ち金融市場が窮屈化して来ている折柄、追加信用供与に対する警告としての意味は大きいものと見られる。

同国経済のブーム状態は最近も続いており鉱工業生産指数（一九三五—一九九一年一〇〇）は本年七月二六五・八と前年同月比一一・四％増を示し特にアルミニウム、銅、鉛、ニッケル、亜鉛等の非鉄金属の輸出好調に鉱業生産指数は二六三・〇と前年同期比一五・五％の増加を示している。雇用者数八月二十日現在五、六四一人、失業者数は一三一人（失業者率二・三％）と失業者は引続き減少している。

一方卸売物価指数は八月現在二一九・六（一九三六年基準前年同月比一・八％増）と比較的安定を示しているが原料半製品（二一〇・七前年同月比二・八％増）を中心に堅調を示している。

最近の銀行貸出の増加傾向は可成顕著となり、特許銀行の貸出は八月末現在四、三二九万カナダ・ドルとなり六ヶ月間の増加額は二四〇万カナダ・ドルに上っている。一九五三年における年間増加五八六万カナダ・ドルに比して可成の急増と見ることが出来る。なお信用膨脹傾向のうち特に住宅抵当融資と消費者信用の動きが注目されている。

本年度上半期の住宅建築は五八、〇〇〇戸、年間一二〇、〇〇〇戸（前年一〇六、三〇〇戸、増加率一二・九％）が見込まれている。同国の住宅金融は一九五四年三月における住宅法の改正により初めて政府が全額を保証することとなり同時に特許銀行に対しても右金融を行うことを認め、カナダ銀行で再割引を認めることとなった。融資期限は最長三〇年、融資率は八、〇〇〇カナダ・ドルまで九〇％、八、〇〇〇カナダ・ドルを超える分七五％、貸出利率は最高五・五％（現在特許銀行では五％）となっている。本制度による特許銀行の貸出は八月末現在一八四万カナダ・ドル（年初来増加一一〇万カナダ・ドル）に上っている。

一方消費者信用も自動車、テレビを中心に増加傾向が著しく六月末現在二、〇九八万カナダ・ドルと前年同月末比二〇八万カナダ・ドルを増加し、その後も増勢を辿っているといわれる。

なお最近の金融市場の窮屈化を反映して短期市場金利は次表の如く上昇している。

カナダの短期金利

	特許銀行コール (日平均)	財務省証券	
		三ヶ月	九ヶ月
一九五四年	一・二五％	一・五七％	一・八七％
六月	・九五	一・二一	一・五〇
九月	・七六	二・〇八	一・三七
十二月	・六九	・九九	一・二六
一九五五年	・六九	・九〇	一・一五
一月	・九八	一・一三	一・三五
二月	・九七	一・二三	一・四九
三月	・七七	一・二四	一・五五
四月	・一一	一・三六	一・六五
五月	・一一	一・四三	一・七〇
六月	・一六	一・六〇	一・八五
七月	・一六	一・七七	二・〇三
八月	・一六	二・〇七	二・三三
九月	・一六		
十月	・一六		

(2) 銀行合併

カナダ特許銀行のうちカナダ・インペリアル銀行 (The Imperial Bank of Canada) バークレーズ銀行 (Barclays Bank Canada) の合併によって話がが進められていたが、愈々十二月の各株主総会で議決されることとなった。カナダ・インペリアル銀行は総資産七二百万カナダ・ドルで第六位の特許銀行、店舗数は二五〇、バークレーズ銀行は英国のバークレーズ銀行系の銀行であるが総資産三七百万カナダ・ドル、店舗数六で特許銀行中第九位の銀行である。合併後

の新銀行の名称は The Imperial Bank of Canada とすることになっている。

今回の合併の狙いは、カナダ・インペリアル銀行がパークレーズ銀行の海外店舗網を利用して対外活動を行わんとするものであると解されている。カナダ・インペリアル銀行は海外支店を持たず、従来国内活動に限られていたが最近は外国会社との取引を拡大する方針をとっている。

カナダにおいては本年初めドミニオン・バンクとバンク・オブ・トロントの合併(新銀行トロント・ドミニオン・バンク)を見ており今回は本年二回目で、これによりカナダの特許銀行は九行となる。

(三) 中南米諸国——貿易為替政策の動向

メキシコは昨年四月に行つた平価切下、輸出商品市況の好転、重要産業に対する財政、金融上の優先投資等によつて輸出及び観光収入の著しい増加を見、既上半期中国際収支は、昨年同期の赤字八七・七百万ドルに對し、四五・七百万ドルの黒字となつた。輸出はその後も好調で、一—八月間五〇三・八百万ドルと昨年同期比三一・九増で、農業の増産と相俟つて国内は全般的に好況にある。このメキシコ経済の改善が多角貿易制度、單一為替制度及び外資導入奨励等の下に行われたことはアルゼンチン、ブラジルに大きな示唆を与えた模様でアルゼンチン経済調査委員会のプレビッシュ勧告(十月二十八日公表)においてもこの旨が示されている。

なお、プレビッシュ勧告では更に農牧畜振興、生産財の輸入優先、工業製品輸出の助成により減少を続けつつある中央銀行金、外国為替準備(本年初三、九六八百万ペソ、九月末三、三三四百万ペソ)の改善を図るべきこと及び国家貿易機関(IAPI)の廃止により貿易を自由化すべきこと等をあげている。

最近における両国の貿易為替政策の動向を見るとブラジルは本年初来独、英、蘭と逐次多角貿易決済協定(ACL協定)を締結したがこれを更にEPU諸国に拡大すべく努力中といわれ、又アルゼンチンにおいても十一月三日商業大臣は双務協定の弊を説きこれができるだけ多角化する方針である旨を声明した。

單一為替制度の採用については、ブラジルは現在單一公定レート有するが、実際には輸入為替は通貨別、商品グループ別のオークション・システムで四十五

種あり、輸出は硬貨圏、軟貨圏別、商品グループ別のボナスシステムで六種があり、更に特殊な商品の輸入に五種のレートがある外政府貿易、貿易外取引等にも異なるレートが採用される等頗る複雑である。ウイタケル蔵相はこれを單一自由為替制とすべきことを主張したが認められず、遂に十月十日辞職した。アルゼンチンでは従来輸出には基本(五・〇〇ペソ)、優先(七・五〇ペソ)、コントロールド・フリー(一三・九六ペソ)及びこれらの混合レートにより、商品グループ別に五・〇〇ペソ乃至一三・九六ペソの間十一種のレートが適用された。輸入も基本(七・五〇ペソ)、優先(五・〇〇ペソ)、コントロールド・フリー(一三・九六ペソ)の三種のレートがあつた。それが十月二十八日の新為替法により公定レートは輸出入とも一八・〇〇ペソ一本となり、同時に自由為替市場が設定された。而して十一月二日の施行細則によれば、輸出は専ら公定レートによることとし、只平価切下による国内価格との価格調整のため、一〇、一五、二〇乃至二五%の従価税が課せられ但し大部分の鉱石は従価税を免除された。これがため実行レートは一八・〇〇ペソ乃至一三・五〇ペソの間五種となり、又特定以外の輸出品為替の決済は自由為替市場において行われる。輸入は重要原材料資材の場合は公定レートを適用、その他は自由為替市場決済とし、尚特定商品には一ドル当り二〇・〇〇ペソの従価税が課せられ、自動車等の輸入には為替制限もある。これら輸出入為替従価税は国家経済開発基金に充当され産業開発投資に使用される。

外資の導入については両国とも優遇に努め利子利潤の海外送金についても苦しい国際収支の中から本年もこれを許可するよう努めつつあり、重工業については外資の流入に見るべきものがあるが、基幹産業たる石油、電力については警戒的で特に多額の資本を必要とする石油事業に對し、アルゼンチン、ブラジル共外資を拒否し、貧弱な自国資本、技術に依存せんとする態度を改めていない。

三、西欧諸国

(一) 英国——補正予算後の經濟情勢

金ドル準備は十一月中一四百万ドル減少して月末残高は二、二八三百万ドルとなつた。十一月中の減少が前月に較べ僅少に止つたのは、前月分の対EPU収支赤字に對する決済額が著減したためであるが、対EPU以外の經常ドル収支が悪

化し黒字が減少したため期待された金ドル準備の増加はみられなかった。なお十一月中の対EPU収支の赤字は一一百万ドル(内八百万ドルが十二月金ドル決済)と十月中の四百万ドルに較べ若干改善をみたが依然支払超過を続けている。

金ドル準備の増減 (単位 百万ドル)

	米国援助	対EPU	EPU債務返済	対EPU以外地域	合計	月末残高
十月中	(+) 三	(-) 八〇	(-) 二	(+) 三一	(-) 四八	二、二九七
十一月中	(+) 二	(-) 三二	(-) 二	(+) 一八	(-) 一四	二、二八三
前年同月中	(+) 一四	(+) 七	(-) 二	(-) 三〇	(-) 一一	二、九二五

ニューヨーク市場ボンド相場の推移

	九月十六日	十一月二日	十一月七日	十一月三十日
公認直物	二七八 $\frac{1}{2}$ — $\frac{3}{4}$	二八〇—二八〇 $\frac{1}{2}$	二八〇 $\frac{1}{2}$ — $\frac{3}{4}$	二八〇 $\frac{1}{2}$ — $\frac{3}{4}$
三カ月先物	二七七 $\frac{1}{2}$ — $\frac{3}{4}$	二七八 $\frac{1}{2}$ — $\frac{3}{4}$	二七九—二七九 $\frac{1}{2}$	二七九—二七九 $\frac{1}{2}$
振替可能	二七五 $\frac{1}{2}$ —二七六	二七七 $\frac{1}{2}$ — $\frac{3}{4}$	二七七 $\frac{1}{2}$ — $\frac{3}{4}$	二七七 $\frac{1}{2}$ — $\frac{3}{4}$

十月中の貿易は左の如く前月に較べ輸出入ともに増加し(一一九月の平均に対する増加率輸出一四%輸入四%)、貿易収支は前月に引続き好調を示している。

輸出の増加は十月の季節的增加及び六月の港湾鉄道ストによる滞貨の積出によるものと商務省は指摘しているが、輸入が依然高水準を続けているものの漸く安定化の方向を示し、金融引締の効果が貿易面に現われ始めたものとして歓迎されている。今後の見透しとして輸入の高水準は貿易自由化の結果この程度の輸入が続く一方、輸出は漸次増加をみるものと期待されている。なお十月の交易条件は、輸出品及び輸入品価格指数(一九五四年一一〇〇)がいずれも一〇三を示したため、八月及び九月に引続き一〇〇と年初一一二月の一〇四に比較し極めて良好な状態にある。

為替相場はボンドに対する海外の信頼の回復、季節的需要増大に支えられ前月に引続き昨夏来かつてない強調を示している。対ドル直物相場は月初二日二・八〇ドルを突破し、七日には二・八〇 $\frac{1}{2}$ ドルに達した後月中を通じパリティを上廻り、また対ドル先物相場、振替可能相場の上昇の幅は直物相場の回復の幅を上廻り現物、先物両相場の開きは縮小傾向にある。もつとも従来の為替投機の反動としてのボンド手当買が一巡したこと、労働組合の新賃上要求がボンドに対する信頼を弱めている等の理由から中旬以降ボンド相場の騰勢が一服し、それまでボンドの売却により極端な相場の上昇を抑制して来た当局は逆に相場維持のため若干の買支えを行わざるを得なかつたと伝えられる。

英国の貿易収支 (単位 百万ポンド)

	輸出 (f o b)		輸入 (c i f)		入超額	
	本年	昨年	本年	昨年	本年	昨年
九月	二五三・八	二一六・七	三〇四・四	二八五・八	五〇・六	六九・二
十月	二八〇・六	二二四・一	三三三・四	二二八・二	五二・八	四・一
平均	二四五・四	二二一・八	三二二・七	二八〇・一	七六・三	四八・三

(註) 昨年十月は港湾ストの影響で輸入の減少が著しかった。

デイスインフレーション政策は前述の如く金ドル準備の減少鈍化、ボンド相場の強調、貿易収支及び交易条件の好転等漸次その効果を挙げつつあるが、国内経

済面に於ても引続き、生産上昇の鈍化傾向、住宅建設数の減少等影響が現われつつある。十月の鉱工業生産指数(一九四八年=100)は一四二・一四三(暫定)と依然高水準にあるが、資本財に対する需要がなお巨額に上り完全操業状態にあるに対し、賦払購入引締め、購買税の引上が消費財の生産に影響を及ぼしつつあると伝えられ、鉱工業生産の対前年同月比増加率は三・二%に止つてゐる(対前年同期比増加率第一四半期六・一%、第二四半期五・七%、第三四半期三・三%)。住宅建設面に於ても建築組合の抵当信用引締の結果住宅に対する需要が減退し、建設会社は大会社でも新規住宅着工の削減乃至繰延べを行つており、又中古家屋の価格も第三四半期以降保合乃至低落の方向にある。

しかし反面工場建設承認面積が第三四半期二〇・七百万平方呎と第二四半期比八・九百万平方呎を減じたものの、第二四半期の承認が二百万平方呎以上の大工場建設四件を含む異常なものであつたことから、未だ金融引締政策の影響とは断じ難く、承認から着工までの時期的なズレ(平均大工場九カ月、小工場六カ月)があるため工場及び設備投資は今後もなお増加傾向を辿るものとみられる。設備投資の盛行は工作機械に対する発注が八月まで引続き増加し八月末の受注残高は九百万ポンドと昨年同期を二百万ポンド上廻り特に国内からの需要増加の著しいことにも明らかである。又九月及び十月中の小売商況は購買税引上見透しに旧税率の小売ストックに買物殺到し好況をみており、家庭用電気、ガス器具等一部の例外を除いて自動車、テレビ、ラジオ等耐久消費財の売上は七月来の賦払信用引締の効果を相殺して増加を示している。小売売上は今後年末まで高水準を維持し、クリスマスの売上上げは昨年並或いは若干上廻り、購買税引上、賦払信用の引締が効果を現すのは明年一月以降との見方が一般的である。更に十月の原材料価格指数(一九四九年六月三十日=100)が一五三・〇と銅、ゴム、綿花の下落を反映して前月比二・八ポイント低落したのに対し、消費者物価指数(一九四七年六月十七日=100)が一五二と逆に前月比二ポイント騰貴した。消費者物価の上昇は季節的食糧の値上り(トマト、バター、チーズ、卵、肉類)のほか運賃及び

労賃の値上りによるものとされ、物価水準の動向は今後とも注目を要するところである。

今冬の労働組合の賃上げの動向は当面の英国經濟情勢を左右する最大の要因とされているが、先般の補正予算による購買税の引上げにより一部組合の賃上げ増額決定をみる等組合側の態度を硬化させており今後の情勢は予断を許さぬものがある。現在賃上げ要求の検討、決定ないし交渉を行つてゐる主要な組合には、造船機械工(組合員三、〇〇〇千人、要求年率一〇〇—一五〇%ポンド)、鉄道従業員(NUR、三七二千人、三〇%ポンド)、鉄道職員(TSSA、七三三〇人、二、〇〇〇千人、六〇%ポンド)、バス従業員(一七七千人)、農業労働者(六〇〇千人、二六%ポンド)等があり、総額二五〇乃至三〇〇%ポンド、参加人員六一七万人に及ぶ全国的な賃上げ攻勢が開始されつつある。

一方七月末バトラー蔵相の要請に基づく銀行貸出の削減も最近その対象が比較的貸出抑制の容易な対個人或は対自由業(personal and professional)貸出から国家的利益に関連の深い商業工業(commercial and industrial)貸出に移行するに及びはかばかしい成果を挙げていない。ロンドン手形交換所加盟十一大銀行の十一月中の貸出減少額は五百万ポンドと十月中の一六・七百万ポンドに較べ若干増加をみたが、七月九月の平均七〇%ポンドに比較し貸出削減の鈍化傾向は蔽い難く、結局六月末以降十一月までの国有産業を除く一般貸出の減少額は一三〇%ポンド程度と推定されている。従つて貸出削減目標額(年末まで六月末残高の一〇%、二一〇%ポンド)の達成は殆んど不可能視されるに至つた。

かかる情勢を背景として月初政府は英蘭銀行を通じ市中銀行に対し、(1)政府が銀行貸出の減少に関心を有していること及び(2)貸出削減は明年も引続き行われるべき旨の警告を発したと伝えられる。しかしバトラー蔵相は十八日国家生産諮問委員会(National Production Advisory Council on Industry)に於て政府經濟政策を説明し、(1)生産的投資は生産性向上のため必要であるからこれを削減

する意図はなく、特に輸出産業、基礎産業の発展を抑制する政策はとらない、
(2)インフレ圧力の軽減は個人消費及び非生産的投資の抑制によって行う旨言明した。従つて今後政府の経済政策は、金融引締の継続強化、消費及び非生産的投資の抑制によつてインフレ傾向の是正を図ると共に、従来屢々国有産業投資計画の延期乃至繰延が強調されたにも拘らず国有産業をはじめ重要産業への投資は引続き高水準を維持する方向にあるものとみられる。同時にバトラー蔵相は、現在各国が採用しつつあるデイスインフレ政策行過ぎの結果世界的規模のリセッションが発生する懸念はなく、英国内に於ける巨大な資本建設注文残高の存在は今後長期に亘る完全雇用を維持するに充分である点を指摘し、今後の英国経済の好況を予想しているが、労働攻勢激化の折柄、国内インフレーションの抑制、ポンドに対する海外の信頼の維持及び国際収支改善の成否になお問題を残している。

(二) フランス——景気の動向と国民議会の解散

フランス経済に関するOEEC報告が月央発表されたが、右報告では本年上半期迄の過去一年半におけるフランス経済の所謂「安定の中の顕著な発展」について述べた後、かかる繁栄が得られた理由として次の諸点を指摘している。すなわち(イ)フランスは比較的生産設備に余力を有し、従つてこれら設備を漸次稼動させることによつて積極的な設備拡張を行うことなく鉱工業生産を急速に増加せしめたこと、(ロ)昨年の農業生産が西欧近隣諸国の平年作に対しフランスのみ豊作に恵まれたこと、(ハ)国際物価の安定した状況下において旺盛な海外需要があつたこと、連合軍支出及びアメリカ援助による巨額のドル収入により国際収支の黒字が達成されたこと等であるが、かかる諸条件がそのまま持続すると樂觀出来ない以上、フランス経済は今後次第に困難な局面に近づくのではないかと見られている。また月末発表された国民経済計算委員会の見解も景気後退は考えられないが経済拡大のテンポの緩慢化を予測している。こうした一部の見方に対し政府筋の見解としてフラムラン蔵相は十八日の財政委員会で最近の経済情勢の説明を行い、最近の生産は夏期休暇後の回復遅延から完全に立直り、十月の鉱工業生産指

数は概算一七五が見込まれ、昨年同月比一〇%増と年初来の生産増加率が維持されていること、小売物価の微騰が最近見られたのも夏の季節的要因による酪農製品が値上りしたためで、賃銀引上げが行われたにも拘らず一般物価は概ね安定していること、対外貿易収支も十月には約五億フランの出超に転じた外、本年の国際収支は昨年を上廻る黒字が予想されること、一十月の外貨保有増は二、九八〇億フランと昨年同期間の三倍に及んでいること等、経済基調に変化しない旨を述べ、更にバラング委員が今後の拡張の見透しについて質問したのに対し、政府は物価の安定には万全の策を講ずると共にさきに決定した経済開発長期計画を強力に推進する意図であり、現状から判断してフランス経済の繁栄は今後も持続するであろうと答えている。OEEC報告が指摘する如く余裕設備稼動による生産増加は次第に限界に近づいているとしても、最近の投資は極めて旺んであり、政府の拡張政策とも相俟つて差当り経済情勢には大きな変化はないと見る向が多い。

(1) 総需要及び総供給統計と通貨金融概況の発表

国民経済計算委員会は月末、一九四九年から本年に至る七年間の総需要及び総供給統計を発表したが、右によれば本年度推計額は一六兆フラン余に及び、通貨価値調整後の数字による一九四九年比は三五%増、昨年比では六%の増加となっている。部門別には昨年以來個人消費支出の増加と対照的に政府購入が減少している点が目立っている外、在庫増加額が一九四九年に比すれば僅か四三%に止るものの、最近の生産急増に伴い増加率が目立っている点、並びに輸出入の増大等が注目される。なお本年度の右総供給から輸入部分を除いた国内総生産を産業部門別に見ると、繊維部門は不振であるが、その他は動力及び原材料の昨年比三〇%の増加を始めとし、一般に好調を示し、総額一四兆六、七八〇億フランは昨年比六%増となつており、今夏の同委員会による本年度の生産予想昨年比五%増を上廻り昨年同様の増加率を維持している。

(単位 十億フラン)

年 度	總 需				要		總 供 給		
	個人消費支出	政府購入	總資本形成	在庫増加	輸 出	計	国内總生産	輸 入	計
一九四九	五、五二八	二七七	一、四六二	三〇〇	九四〇	八、五〇七	七、五三一	九七六	八、五〇七
一九五〇	六、二七二	三一七	一、五五八	三一一	一、二四九	九、七〇九	八、五九九	一、一一〇	九、七〇九
一九五一	七、八六〇	四五二	二、一二四	一八〇	一、六九九	一二、三一五	一〇、六七九	一、六三六	一二、三一五
一九五二	九、一二一	七六一	二、三三七	二九八	一、七一〇	一四、二六七	一二、六四一	一、六二六	一四、二六七
一九五三	九、三九三	八五六	二、三七五	一三七	一、六七一	一四、四三二	一二、九五七	一、四七五	一四、四三二
一九五四	九、九六二	八〇八	二、五七一	一五〇	一、八三五	一五、三二六	一三、七五一	一、五七五	一五、三二六
一九五五	一〇、六四七	七四五	二、八一六	一八五	一、九八五	一六、三七八	一四、六七八	一、七〇〇	一六、三七八
対前年比(%)	一〇六	九二	一〇九	一二三	一〇九	一〇六	一〇六	一一一	一〇六

(単位 十億フラン)

年 度	畜 産 業	畜産加工食品	その他の食品	動力及び材料	機械電業	繊維及び革	各業製品種	建築及び公共事業	サービス業	計
一九四九	三三六	一、二一一	一、一一二	七五	一、一〇四	一、二〇六	五四三	八四六	一、〇九八	七、五三一
一九五〇	四二〇	一、三七六	一、二七五	二一六	一、一二四	一、三一六	六二八	八八七	一、二五七	八、五九九
一九五一	三六七	一、六七八	一、四五六	七三	一、七〇二	一、七〇〇	八七五	一、二一八	一、六一〇	一〇、六七九
一九五二	五四一	一、九〇一	一、六四八	二二四	二、〇六六	一、七三四	一、〇三九	一、四九八	一、九九〇	一二、六四一
一九五三	五四二	一、九四四	一、六五六	三二二	二、一五四	一、七四〇	一、〇六〇	一、五〇八	二、〇八一	一二、九五七
一九五四	五九一	二、〇二〇	一、七〇三	三三三	二、二〇五	一、八四六	一、一四六	一、六五〇	二、二五七	一三、七五一
一九五五	六四七	二、一五九	一、七七七	四二一	二、三一二	一、八四八	一、二五九	一、七九五	二、四六〇	一四、六七八
対前年比(%)	一一三	一〇五	一〇四	一三〇	一〇五	一〇〇	一〇九	一〇七	一〇六	一〇六

次に上旬発表された国家信用理事会の第三・四半期通貨金融概況によれば九月末の通貨総量は五兆六、六九〇億フラン(内、銀行券二兆六、九二〇億フラン)で、第三・四半期中の増加は二、一〇〇億フラン、増加率三・八%となり、昨年同期の増加率三・二%を上廻っている。然し乍ら右増加額の半額強の一、一四〇億フランは金及び外貨保有増加によつて裏付けられており、残額が政府貸付増加四七〇

億フラン及び經濟界への信用増加七二〇億フランとなつてゐる点は、昨年同期の通貨増の大半が信用増加により、金及び外貨保有増によつて裏付けられた部分は僅かに一七％程度に止つてゐたのと対照して注目される。最近の外貨保有の増大は貿易収支の改善と援助資金に加えて民間退職金の出廻りが大きな要因と伝えられてゐるが、最近のピック・レポートによれば昨年四〇億ドルと伝えられたフラン

スの民間退蔵金は十月には三七億ドル程度に減少したと報告されている。なお十月末現在のフランス銀行勘定による金及び外貨保有高は一九・八億ドルに達し、昨年同月末の九・四億ドルに比し一一〇%の増加であり、通貨情勢は安定している。

(2) 貿易財政上の諸問題

十月の対外貿易収支は輸出の増加から四八二百万フランの黒字に転じたが、特にドル地域貿易では従来常に輸出は輸入の五〇%程度に止つていたものが当月の右比率は七一%に上昇、収支の改善顕著なものが見られる。また、十月のEPU収支は二〇百万ドルの赤字となつたが、これは九月にポンド切下げのルーマーが伝えられたため、フランスの輸入業者がポンドの支払を引延し、他方イギリスのフラン債務者は支払を急いだ傾向があり、この反動が十月に現われた結果であつて貿易の基調に大きな変化はないと説明されている。なお、貿易正常化に関し二

フランス本国の対外国貿易収支(十月)

	ドル地域	ポンド地域	OEEC地域 (除ポンド地域)	其他	合計
輸出	一四、一八九 (二三、一九七)	三〇、六〇九 (二七、八七二)	三七、九五二 (三一、五五三)	一一、〇五七 (一〇、四〇五)	九三、八〇七 (八三、〇二七)
輸入	一〇、〇六九 (八、四二二)	一六、六四七 (二三、〇〇一)	五一、二九五 (四六、一五五)	一六、二七七 (一五、八三七)	九四、二八八 (八三、四一四)
前年同月比	(-) 四、一二〇 (-) 四、七七六	(-) 一三、九六二 (-) 一四、八七一	一三、三四三 (一四、六〇二)	五、二二〇 (五、四三二)	四八一 (三八七)

最近の対EPUポジション

(単位 百万ドル)

	九月	十月	十一月
通常取引による債権債務の月中増減	(+) 一六・七	(-) 三〇・一	(+) 三・六
金ドル受(-)払(+による債権債務の増減)	(-) 一六・七	〇	〇
通常取引による月中ポジション移動	(+) 〇	(-) 二〇・二	(-) 三・六
長期債内入に伴うポジション移動	(+) 八・三	(+) 八・三	(+) 八・三
月末累積債務	(-) 五〇・八	(-) 五八・七	(-) 五七・九

十六日のガット総会では各国から臨時輸入補償税の撤廃要求が行われ、また前述のOEEC報告ではOEECの貿易自由化率九〇%の目標に対しフランスはなお七七・五%の低率に止つている点、更に自由化した商品に対し最高一五%の臨時輸入補償税を課している外、輸出に対しても保護政策が採られている点を指摘して、今後さらに自由化への努力が要望された。これに対し政府は輸入補償税は漸次引下げ乃至撤廃が行われ、現在右税の適用品目の輸入はフランスの全輸入額の七・四%に止り、OEEC地域についても一三・五%に過ぎない程度となつており、今後共完全な自由化達成に努力する旨を説明、また九月に発表以来繊維業界を中心とする反対運動によりその成行きが注目されていた間接税払戻率引下げによる輸出補助削減措置に関しては此程原案通り十二月一日通関分から実施に移されることに決定、貿易正常化へ一歩を進めることとなつた。

(単位 百万フラン)

現在早急に解決をせまられている最大の経済問題は年度末を控へ、北アフリカ動乱に伴う軍事費の増大を主因とする財政赤字問題で、国民議会は下月から本年度予算の第二次補正の審議に入つた。右補正案によれば、歳出は軍事費、価格維持、経済援助費等の増大から総計三兆六、四〇〇億フランに上り、これに対し歳入は経済規模の拡大による自然増収を見込んで援助を含めて三兆一、四五〇億フランに止るため一般予算赤字は四、九七〇億フランとなつているが、偶々月末に起つた政変のため審議は中断され問題は年明け後の新議会に持越されることとなつた。

	九 月	(前年同月)	十 月	(前年同月)	十一 月	(前年同月)
卸売物価指数(一九四九年=一〇〇)	一三六・六	(一三四・六)	一三六・四	(一三三・九)	一三七・四	(一三四・七)
小売物価指数(一九四九年=一〇〇)	一四四・一	(一四二・六)	一四六・〇	(一四二・九)	一四六・一	(一四四・二)
鉱工業生産指数(一九三八年=一〇〇)	一六八・〇	(一五七・〇)	一七五・〇	(一六〇・〇)	—	(一六六・〇)
失業保険受給者数(単位:千人)	四三・一	(四八・四)	三八・〇	(四九・二)	四一・三	(五三・二)

(註) (イ) 食料品価格の上昇を主因とする。

(ロ) 電力冬期料金実施による光熱費微騰による。

(3) フォール首相の信任敗北と国民議会解散の経過

今夏以来紛糾を続けたモロッコ問題は一応政府の政策が信任を獲得(十月九日)し、摂政会議の設置、ベン・ユーセフ首長の復帰を経て十一月末ベツカイ氏に新政府の組織を委嘱する段階にまで進んだが、かかる民族主義者の活動を結局容認することとなったフォールの政策に対しては非難の声も強く、先月六日その政策を強行するため反対派のケーニグ国防相以下社会共和派の四閣僚の罷免を断行した頃からフォールの地位は次第に困難なものに転じていた。更に急進社会党内では曩の党大会でマンデス・フランスが副党首に就任して事実上党の実権を握り、中道左派勢力を結集して、フォールに対立する気運を次第に濃化するに及びフォールは当面の財政問題、北アフリカ問題、ザール対策、その他外交交渉等早急に解決をせまられている重要問題を処理するためには強力な内閣が必要であるとして来年六月に予定されていた国民議会改選の繰上げ実施を主張、議会に信任を問うこととなった。これに対しマンデス・フランスは繰上げ選挙には原則的に賛成作ら、左派の大同団結を実現しその首領として臨むためには、なお若干の準備期間を要し、かつフォールの主張する比例代表制選挙方式は自己の地盤に不利な処から小選挙区制を主張し、上院勢力と結んでフォールに対立、ここに選挙法改正をめぐつて約一カ月の間に三回の信任投票が行われる結果となったが十一月二十九日の国民議会は遂に三一八票(議席数六二七)とフォール支持票を百票上廻る絶対過半数を以て信任拒否を決定した。

然し乍ら今回の信任拒否は偶々前マンデス・フランス内閣が二月五日同様に絶

対過半数で信任に敗れて瓦解してから十八カ月以内であるため、憲法第五十一条の規定によりフォール内閣は国民議会解散権を持つこととなり政府は三十日遂に七十八年ぶりに議会の解散要求を行うことに決定、明年早々に選挙が行われる予定である。

(三) 西ドイツ——景氣動向、中央銀行法改正法案、一九五六—五七年度予算一、景氣動向

(1) 概 況——年末を控え引続き好況を持続。鉱工業生産は二三(一九三六=一〇〇)と戦後の記録を更新(十月)、特に従来立後れていた消費財の生産増加により生産各部門間の開きが縮小した。売上も上伸、十一月の小売売上高は前年同月を一〇%方上廻るものと予想され、好況による雇傭量(一一九月+七%)、賃金(八月平均時間給対前年同月+六%)、労働時間増加もあり、クリスマスの売上は戦後最高を期待されている。一方受託高も増加しているが、価格(十月)は家賃引上(一九四八年六月二十日以前建築住宅)を主因に生計費が微騰したものの卸売・小売共横這いを示し、建築費上昇頭打ち、生産者の値上抑制、消費者の値上に対する抵抗等に、反インフレ政策による価格環境(Preis Klima)の好転が指摘されている。八、九月赤字を記録した貿易も十月は大幅な黒字を記録、外貨準備は着実に増加しており、失業は季節的に若干増加したものの前年を大幅に下廻り特に婦人労働の増加が報ぜられている。

(2) 金 融——十月に入つて個人・企業に対する短期銀行貸出は横這い、反面預金が増加したためコール市場も若干引緩んだものの、十一月には繁忙期を

迎えて再び硬化。中央銀行貸出平残も(十一月の第三週迄)三一・六億マルクと前月及び前年同期を大幅に上廻り、再割枠を使用し尽した銀行が増加したため、既に引締以来公定歩合を上廻っていたコール・レートと公定歩合との開きが再び拡大している。なお通貨発行高は十月若干収縮したが、年末を控え更に増加が見込まれるため、本月レンダー・バンク理事会は発行限度を一五〇億マルクに引上げた。通貨発行高は昨年十一月八日から一年間に一〇億マルク増加したが、これはレンダー・バンク手持外貨増九億マルクに略々見合うものである。

金融引締の影響を最も早く受けた株式市場は本月初再度の暴落(十一月二日、同日の値下り八億マルク、九月来の値下り合計は四四億マルクに達した)を演じた後、外人筋の買進みにより若干持直したものの依然低迷を続けている。一方金融引締に株式市場程敏感な反応を示さなかつた確定証券市場も本月に入つて漸く下げ足をはやめ、年初来の金利低下傾向に対し様変りの様相を顕著にしている。即ち六月から八月にかけて起債許可額(抵当証券及び地方団体債券)中五五%から七七%とそのウェイトを増加して来た五・五%利付債券は十月には発行許可額の一八%となり、六%以上の利付債券発行が支配的となつた。他方発行相場も六・五%利付八八(年初九七)と低下、昨年発行の七%利付公債(発行価格九九)の市場相場も九二・九三に低落している。株式、証券両市場における引続く相場下落は金融引締並びに金融機関の相場支持(Kursstütze)力の弱化によるものとされているが、不動産金融機関等は長期金利上昇を抑えるため抵当証券・地方債等の買入操作を行つている模様である(この操作により無税五・五%の抵当債等の相場は額面を保持している)。特に注目される点は、レンダー・バンクが連邦公債の支持操作を行つている点であるが、買支えにも限界があり、差当り長期証券の供給を減らす以外に長期利率の上昇を抑える方法はないものと見られている。

(3) インフレ対策——金融引締後三カ月、未だ決定的判断を下し得ないが、政府の物価対策と相俟つてその効果は徐々に現れており、「経済状況は未だ多くの点で不安定ではあるが、金融引締が徐々に影響を及ぼし始めた徴候も現れている——レンダー・バンク」「中央銀行の政策が心理的な面でもまた銀行貸出の

抑制面でも効果を及ぼし始めたことは疑ない——フランクフルター・アルゲマイン紙」等の見解も披露されている。政府はその物価抑制策を更に推進するため、先月のベルリン会議の決定を実施にうつし、本年十二月以降来年六月迄耕作機械・建築資材・機械並びに農産物等を中心に従価関税を平均五〇%引下げ、ことを閣議決定、草案を両院に送付した(註)。今般の関税引下げの対象品目は一二〇品目に及び暖房器具、炉、スチーム等日常生活品も含まれているが、年末を控えてこの措置が発表されたことは景気の行過ぎ抑制に有益な心理効果を及ぼすものとして歓迎されている。また本月発表された来年度予算中に(後述)、七億マルクに及び消費税・取引高税・所得税の軽減が織込まれているのも物価抑制策と関連したものであり、これらの諸措置は今後のインフレ対策の方向を示唆するものとして注目されよう。エルハルト経済相はドイツの景気対策の特徴として「景気抑制のための心理的手段の導入」を挙げ、同国の金融引締政策が経済規模の縮小を意図するものでないことを強調しているが、英国の政策との対照的性格は両国のインフレ段階並びに貿易収支・外貨ボデシヨンの差違に照応するものと言えよう。

(註) 十二月八日、議會通過、十二月十日から実施。

先月来西ドイツの賃金及び物価動向に影響を及ぼすものとして一般の注目を浴びていたノルト・ライン・ウェストファーレン州金属労働組合の賃金交渉は、無協約から生ずる混乱及びストライキを回避しようとする政府及び仲裁委員会の努力が奏功し、金属加工(Metallverarbeitende Industrie)組合、製鉄(Eisenschaffende Industrie)組合とも時間給平均一四プフェニヒ・アツプ(+九%)で妥結した。今般の賃上はその引上率の大幅な点で注目されている。賃上交渉の斡旋は経済相・蔵相・鉄鋼連盟・ルール炭坑代表者を交えて行われたが、席上シエファアはこの賃上に伴つて予想されるルール炭坑の賃上による石炭価格上昇を抑えるため、ルール炭坑に対する減税措置(負担平衡賦課金の軽減・投資援助法第三十六条による償却の優遇復活・売上税の引下げ等が考えられている模様)を公約、一方ルール炭坑企業者も組合側の賃上要求に内諾の意思表示を与えているため、来春には炭坑に対する何等かの税法上の措置

が採られるものと思われる。

経済諸指標の動き

摘要	年月	十	月	九	月	一九五四年十月	表註
生 産	綜 合	二二三	二二三	二一五	一九四	一九三六二〇〇	一九五〇二〇〇
物 価	基 礎 資 産	二〇三	二〇三	二〇一	一七八		
貿 易	投 資 財	二七四	二七四	二七〇	二二三		
金 融	消 費 財	二二四	二二四	二〇七	一八七		
失 業	卸 売 物	一一九	一一九	一一〇	一一七		
金 融	小 売 物	一〇四	一〇四	一〇四	一〇四		
貿 易	生 産 費	一一一	一一一	一一〇	一〇九		
金 融	輸 入 支	二、三二七	二、三二七	二、一二一	一、九八一		
失 業	輸 出 支	二、一八七	二、一八七	二、一三四	一、八四八		
金 融	短 期 貸 出	一三〇	一三〇	一三三	一三三		
金 融	要 求 払 込 金	五二〇	五二〇	四九五	八二一		
金 融	貯 蓄 金	二四	二四	四八八	二〇七		
金 融	銀 行 券	四七二	四七二	四七〇	二八七		
金 融	銀 行 券	三〇一	三〇一	二五三	三六九		
金 融	銀 行 券	一二六	一二六	一二八	一一六		
株 式	七・二九	九・三〇	一〇・二八	一一・四	一一・一八	一一・二五	表註
工 業 債	八〇一	七九九	七〇〇	六八三	七〇七	七一二	一九四八二〇〇
株 式	六七四	六七三	五八七	五七三	五九三	五九八	シ
工 業 債	一三二	一三一	一三〇	一二九	一二九	一二八	シ
確定利付証券	一三二	一三一	一三〇	一二九	一二九	一二八	シ

二、中央銀行法改正案

経済省の起案にかかる中央銀行法改正案(ブンデス・バンク法案)が今月レンダー・バンク理事会に提出され(法案の閣議決定に先立ち中央銀行の参考意見を徴するため提出されたもの)、中央銀行改組問題は再び大きな政治問題として議論の焦点に立つに至った。同法案は来春一月閣議提出を見るものと予想されているが、閣議通過は確実視されている。法案の詳細は未公表であるが、中央集権主義

(ブンデス・バンクをライヒス・バンクの如く支店を有する中央集権的なものとする)と連邦主義(ブンデス・バンクをレンダー・バンクの如く各州中央銀行の上に立つ連邦的なものとする)との争が法案の議会通過を困難ならしめていた従来の経緯に鑑み、改正法案は基本的に中央集権主義を採用し各州中央銀行をブンデス・バンクの大支店としながら、大支店長の任命に対する州政府の実質的関与権を認め、且大支店長をブンデス・バンク理事会に加え金融政策決定に参加せしめ

ることにより二つの立場の調整妥協を計っている。他方他の問題点であつた中央銀行と政府との関係については、基本的に現レンダー・バンク法の立場を踏襲し中央銀行の独立性を確保しているが、役員に任命に際して政府の立場が強化されており、且政府代表及び連邦参議院の代表によつて構成される新設の監査役会 (Verwaltungsrat) が決算検査権を有する点が注目される。レンダー・バンクは十一月三十日及び十二月七・八日の理事会で同法案を検討しその結論を公表したが、同行は新法案が中央銀行の独立性を阻害する危険がある点に深い懸念を表明しており、特に役員に任命方式、監査役会、評議会に対して反対の意向を明している。

法案の主要内容は左の通りである。

(イ) ブンデス・バンクは現存各州中央銀行を大支店 (Hauptstelle) とする中央銀行として、州中央銀行の資本金を引継ぐ (資本金二九〇百万マルク) ものとす

(ロ) 大支店の支店長及び副支店長 (Präsident u. Vizepräsident) は連邦参議院の推薦により、州政府及びブンデス・バンク総裁の意見を徴して連邦大統領が任命する。

(ハ) ブンデス・バンクの政策は理事会 (Bundesbankrat) が決定し役員会 (Direktorium) が執行する。同行に政策諮問機関として評議会 (Beirat) を、また決算検査機関として監査役会 (Verwaltungsrat) を置く。理事会は総裁・副総裁・各大支店長及び役員会メンバーから構成される。役員会は連邦政府の推薦により大統領が任命する、総裁・副総裁を含む六名―八名のメンバーによつて構成される。理事会総裁は役員会総裁を兼任する。評議会は金融・農業・工業・商業・学識経験者等各界専門家二十七名から、また監査役会は大蔵・経済・内務の各大臣及び連邦参議院の代表二名から構成され、前者のメンバーは当該関係団体の意見を徴して理事会の推薦により政府が任命する。

(ニ) 前述のほか公定歩合及び支払準備率の変更については理事会の議決に対する政府代表の異議申立権を認めない旨明文を以て規定されていること、支払準備率の法定最高限度が現行の倍額 (要求払預金四〇%、その他預金二〇%) に引上

げられていること、並びに大蔵省、レンダー・バンク間の一年限りの協定に基づいて目下行われている、レンダー・バンク手持ちの平衡請求権と交換に同行に交付された大蔵省証券を使用する公開市場操作が中央銀行の権限として成文化され、その限度も八〇億マルクに拡張 (現行限度二〇億マルク) されている点が注目される。今般の経済省案はその妥協的性格の故に、中央集権主義者及び連邦主義者の双方から激しい批判を受けており、一般にも不評であるためその議会通過には一波瀾免れないものと見られている。即ち大支店長を理事会に加えたことについて、大支店長が政策決定機関たる理事会の構成員であり、同時に支店長として執行機関たる役員会の指揮監督を受ける制度的矛盾が指摘され、また大支店長の任命形式についても集権主義者は事実上州政府の意向が強く反映するとして反対し、連邦主義者はその任命が州政府の推薦によらないことに對して不満を洩らしている。また本法案では形式的にレンダー・バンク同様中央銀行の独立性が確保されているものの、役員会メンバーの任命に當つては総裁の同意を必要としないこと、役員会の議決が単純多数決であること、役員会のメンバーが同時に理事会のメンバーであり総裁は理事会議長をも兼ねること、並びに決算検査権が政府代表から成る監査役会にある結果特に利益処分の問題ともからんで政府の介入が予想されること等を挙げて中央銀行の独立性の将来について懸念を表明する向も少なくない。また評議会の設置は産業界方面では歓迎されているものの、迅速且弾力的な金融政策の実施及び政策の機密保持の点で障害となる可能性を指摘する向もある。いずれにせよ本法案の今後の動向は同国の金融政策の将来に大きな影響を持つものとして充分注意されなければならない。

三、一九五六―五七年度予算

シエフアー蔵相は今月一九五六―五七年度予算の大綱を発表した。予算案は予算総額三二六億マルク、前年度に比し二五億マルク増となつてゐる。歳出増加は年金生活者・戦争捕虜救済・負担平衡基金繰入等民生関係費、連邦鉄道等政府企業投資、国家保証等の増加によるものである。また防衛関係費は一四億マルク (来年度予算から九〇億マルク、積立金繰入二四億マルク) で本年度と同額であ

る。歳出増加額は取引高税(一六億マルク)、関税(四・五億マルク)、煙草税(二億マルク)、石油税(一・三億マルク)等の増収により(前記括弧は増収見込)カバーされており、蔵相は歳入確保について楽観的見解を披瀝している(予算の基礎となつてゐる経済成長率は七%)。なお本年度特別予算において一一億マルクの建築のための公債発行が見込まれてゐるが現実に発行する必要は生じないものと見られてゐる。

来年度の予算は蔵相の言によれば地固め予算(ein Plan zur Sicherung der Stetigkeit in der Wirtschaft)であつて、消費税・所得税の減税による七億マルク(連邦分のみ、州税分を含めると減税額は一四億マルクに達する)の所謂税法上の減税が含まれてゐるが、連邦予算が例年多額の黒字を累積していること並びに財政に景気政策的機能を期待していることに對して各方面から非難があげられており、議会の予算審議に當つて相當の論議が予想されてゐる。

四、ソ連——經濟動向

六日ソ連カゴノヴィツチ第一副首相は革命三十八周年記念日前夜祭においてソ連の内外政策につき重要演説を行つた。右により最近のソ連經濟動向を見るに、工業生産は引続き上昇しており、本年には一九五〇年比八〇%増の当初計画に對し八四%増、うち生産財は八九%、消費財は七六%とそれぞれ上昇するものと見られ、生産財生産の増加率が消費財のそれに比しかなり大きいことが注目されてゐる。一九五五年の発電量は一九五〇年比八四%増(一、六六〇億キロワット時)に達する見込みで、革命以来九〇の水力発電所を含め三〇〇以上の大中発電所の建設が行われ、その発電量において世界第二位を占めてゐると誇示してゐる。カゴノヴィツチ第一副首相はこうしたソ連における工業の發展を資本主義諸國のそれと比較してゐるが、右によれば、一九五四年の資本主義諸國の工業生産は一七六(一九二九年一〇〇)であるのに対し同年のソ連の工業生産は一、七八五(一九二九年一〇〇)と約一八倍の増大であるとしてゐる。この点については基準時の生産水準に大きな懸隔があることを看過し得ないが、第五次五カ年計画における工

業生産増加率が一九五一年一六%(前年比)、一九五二年一一%、一九五三年一二%、一九五四年一三%とそれぞれ増加してゐることから見て質的な面はとも角量的にはソ連における工業生産の増加率が最近でもかなり高いことが窺われる。

一方農業生産については本年の播種面積は未開墾地の開拓三〇百万ヘクタール(約三〇百万町歩)を含めて前年に比し二七%増であり、またとうもろこしの播種面積は前年に比し四倍と伝えられており、畜産業の發展に努力してゐることが窺われる。こうした播種面積の拡大とカザクスタン等一部地域の天候不良を除いて全般的に比較的天候に恵まれたことにより本年の收穫高は昨年を上廻り、穀物調達高(供出)は十一月一日現在において前年に比し一二九百万ブード(一六・九百万トン)の増加といわれている。ECE報告も本年における穀物收穫高は一四五百万トンで一九五二年比一五百万トン増を予想しており、棉花、てんさい生産も従来の記録を更新するものと見てゐる。しかしながらこのような農業生産水準をもつてしても食糧ならびに消費財生産拡大のために必要な原料に対する需要増大を充足するには不十分であるとされ、機械化の向上、收穫率の引上のためさらに一層努力すべきことが要請されてゐる。

本年の生産性は一九五〇年に比し四四%増(一九五四年においては一九五〇年比三三%)に達してゐるが、これを第五次計画の目標五〇%に比すればかなり低く生産性計画は達成できなかったわけである。一方工業の勤労者の実質賃金は一九五〇年に比し三九%増(第五次計画目標三五%増)、戦前比九一%増で目標を上廻つており、生産性の上昇と実質賃金の上昇との間に不均衡が生じ問題とされてゐる。農民所得は一九五〇年に比し五〇%増、一九四〇年比一二三%増で農民所得の増加率が工業労働者の実質賃金の増加率を上廻つてゐることが注目されるが、これは一九五三年以来実施された農業税の軽減、調達価格の引上、供出量の引下等の措置によるものと見られてゐる。この点ECE報告も農民の所得増大を反映して農村地帯における消費物資の需要が増大してゐることを指摘してゐる。

東西交流の動向を見るに、去る六月のインド・ネール首相の訪ソはソ連インド

關係に新たな段階を画するものとして注目されたが、三日訪ソ中のウ・ヌー・ビルマ首相はブルガーニン・ソ連首相との共同声明を発表、両国關係は今後とも、領土保全と主権の尊重、不侵略、内政不干渉、平等と互惠、平和的共存と經濟協力の諸原則を基礎とするであろうとのべた。またゲルハルゼン・ノールウェイ首相は十日ソ連を訪問、十五日共同コミュニケが発表されたが、右によれば両国は貿易その他の經濟關係を發展させることに意見の一致を見、特に農工業視察のために代表の交換を促進することとなつた。また同日ソ連・ノールウェイ三カ年（一九五六―五八年）通商協定の調印が行われ、一九五六年度の両国の貿易額は一四〇百万ルーブルに達するものと見られている。一方ブルガーニン・ソ連首相、フルシチョフ党第一書記等のソ連首脳は十八日インドを訪問したが、各地で大歓迎をうけ、ソ連・インド両国の友好促進を力説するとともに經濟援助提案を行つた。このソ連の經濟援助については目下両国代表者の間で予備的交渉が行われていると伝えられるが、さらに十二月一日にはビルマを訪問、次いでアフガニスタンを訪問する予定と伝えられ、最近における東南アジア諸国に対するソ連の動きは注目されることである。

五、アジア諸国

(一) 一般情勢

ソ連首相等のアジア使節団は十八日インドのニューデリーに到着、十二月一日ビルマのラングーンに向け出発した。今回のソ連首相等首脳者のインド、ビルマ及びアフガニスタン訪問は、これら諸国が國際的に第三勢力としてみられているだけに、各方面の注視を浴びているが、インド、ソ連間の經濟援助等についての具体的な成果は未だ公表されていない。これに対して米國においては対外援助削減の動きがあつたが、ほぼ従来通りの援助を続行すると声明し、今回のソ連首相等の訪印に影響されないと態度を示している。しかし共產諸國のアジア諸國に対する經濟援助等が今後益々自由諸國との競争的立場において行われることは明かになりつつあり、それだけ被援助國は有利な立場にたちうることとならう。

十八日韓國は李ライン内に日本漁船が入つてきたときには、これに対し発砲することがあるとの強硬な声明を行つた。

十月十七日インド政府がビルマ政府に対し二億ルピーの借款を供与する協定が成立した。右協定によればビルマは右資金をもつてスターリング圏内諸國に対する支払に充てうることとなつてゐるが、主としてインドからの綿製品等消費財輸入に充当するものとみられている。インド政府は國內開發のために外國援助を求めているが、一方輸出市場開拓乃至恢復のために斯くの如き援助を与えたことは注目される。

東南アジアにおける最近の米穀輸出は戦後の異常な好況から、一転して、輸入國における自給度の向上に伴つて悪化しつつあるが、本年上半期においては、主要輸出國であるビルマ、タイ及びインドシナ三国のうち、不作と政治的動揺により輸出余力が皆無となつたインドシナ三国を除き、ビルマ、タイとも前年同期に比して増加を示している。これは香港、マレー等一部の國の輸入が若干増加したことにも因るが、主として日本、インドが大量に輸入を行つたことに因るものである。しかしこれら兩國の食糧事情からみても本年上半期における輸入の増加は一時的とみられ、従つてビルマ、タイとも輸出市場の開拓に努めているが、特にビルマにおいてはソ連（一五〇千トン）等共產諸國への売込みを行つてゐる。

東南アジア諸國における主要輸出品價格の月中の動きを見るに、各月末の主要輸出品相場は左表の如くである。月初まで顯著な低下をみせたゴムは月中反騰して一三〇海峽セント台にまで戻し、月末には一二六海峽セントと月中約九海峽セントの上昇を示して越月した。また錫はさらに漸騰を続け、ジュートも強含みに推移した。一方コブラはやや軟調を示した。パキスタンの綿花は左表銘柄については下旬相場がたたなかつたが、市況はやや好転した。一方ロンドン市場における茶相場は月中一時下押したが月末には前月末をやや上廻るまでに恢復した（月末相場インド普通茶一封度三シリング九ペンス、前月末比 $\frac{1}{2}$ ペンス高）。

經濟情勢調査(その三)

主要輸出品の域内市場価格推移

品目	市場	数量単位	貨幣単位	一九五三・一二	一九五四・一二	一九五五・六	一九五五・一〇	一九五五・一一
ゴム	シンガポール	RS 一号 一 封度	海峽セント	五七・ $\frac{7}{8}$	六七・ $\frac{5}{8}$	一一四・ $\frac{1}{4}$	一一七・ $\frac{5}{8}$	一二六・ $\frac{1}{4}$
錫	シ	一 ピク	海峽ドル	三一七・ $\frac{7}{8}$	三四二・ $\frac{1}{4}$	三六一・ $\frac{7}{8}$	三七四・ $\frac{1}{4}$	三八一・ $\frac{5}{8}$
コブラ	シ	シ	シ	三九・ $\frac{1}{4}$	三二・ $\frac{1}{8}$	二七・ $\frac{7}{8}$	二七・ $\frac{7}{8}$	二六・ $\frac{5}{8}$
ジュート	東バキスタン	一 俵	ルピー	一三〇	一三六	一〇四	一三九・ $\frac{1}{2}$	一三九・ $\frac{1}{2}$
綿花	カラチ	パンジャブ四F一モンド	シ	六一	七四	六九・ $\frac{1}{8}$	七五	：

(二) 中共——農業生産と合作社の發展状況、經濟建設公債の發行
(農業生産と合作社の發展状況)

農業部はこの程、本年の農業生産暫定統計を發表したが、それによると本年の食糧收穫高は一八〇百万トンで昨年より一〇百万トンの増加となり、とくに米は約五百万トンの増産(總收穫高は七五百万トンと推定される)を示した。また綿花も昨年に較べ約三〇〇千トンの増産となり總收穫高一、三五〇千トンに達し、過去の最高記録たる一九五二年の一、三〇五千トンを突破したといわれる。

右のような増産が達成された主因はいうまでもなく全国的に順調な天候に恵まれたことにあるが、中共当局はこのほか(1)既報のごとき食糧の三定政策の採用と(2)農業生産合作化運動の發展とにより農民の増産意欲が高められたことを挙げてゐる。

一方最近の中共農村にみられる注目すべき現象は農業生産合作社の急増である。すなわち本年八月以降十一月月上旬までに五十九万余の農業生産合作社が新設をみ既設のそれを併せ總数は百二十四万余社に達したといわれる。因みに過去数年來の農業生産合作社の發展状況を回顧すれば、一九五二年末には三千社にすぎなかつたのが、一九五三年末一万五千社となり、昨一九五四年三月には九万一千社を算し、さらに本年六月には六十五万余社に急増しており、合作化運動が昨年來急速に進展したことが窺われる。ところで当面の發展目標につきさきに發表された毛沢東報告は明秋十月までに百三十万社程度に増加させることを明らかにし

ており、茲数カ月間の瞻目すべき増加ぶりからみてこれが達成はほぼ確実視されるが、他方この急調のうちには強制とか設立競争等の行き過ぎがあるとみる向もあるのみならず、合作化運動の指導方針が富農及び上層中農を排除し貧農及び下層中農を対象とすることからみて、合作社の經營基礎が脆弱であることは異論のないところであり(この点について中共当局は國家銀行による低利資金の融資等の育成策を考慮しているものの、實際に無制限に需資に應ずるかどうかが疑点なきをえず)、今後順調な經營を維持しうるか否かは問題である。

(經濟建設公債の發行)

中共政府は十日「一九五六年國家經濟建設公債條例」を公布した。國家經濟建設公債の發行は今回が第三回目に当り、明年一月から公募されるが、發行總額は六億元と予定され(前二回と同額)、前二回と同様利率は年四分、一九五七年以降十回に分けて毎年抽籤償還されることとなつてゐる。

(三) 韓国——上半期の貿易状況

韓国の本年上半期における貿易額は輸出七百萬米ドル、輸入三八百萬米ドルで差引き三百萬米ドルの入超となつたが、昨年同様に比すれば輸出において九百萬米ドル、輸入において二百萬米ドルの激減を示している。但し貿易外において四五百萬米ドルの受取超過(國連軍の國貨調達のための外貨競売が主因)を記録したため、外貨収支尻は一四百萬米ドルの黒字に転じてゐる。いま一昨年上半年以降半年毎の外貨収支状況を示せば次表の通りである(清算勘定を含む)。

(単位 千米ドル)

期 別	受			取			支			差 引
	貿易	貿易外	合計	貿易	貿易外	合計	貿易	貿易外	合計	
一九五三年 上半期	一七、一四五	一〇二、一〇九	一一九、二五四	八二、一六七	八、五二〇	九〇、六八七	(+)	二八、五六七		
一九五三年 下半期	二二、四四〇	三一、六〇四	五四、〇四四	七一、四六三	五、四七八	七六、九四一	(-)	二二、八九七		
一九五四年 上半期	一六、八〇九	二六、二六五	四三、〇七四	六〇、三二六	四、三七七	六四、七〇三	(-)	二一、六二九		
一九五四年 下半期	七、四三七	二六、三二九	三三、七六六	三三、六〇〇	二、九九七	三六、五九七	(-)	二、八三一		
一九五五年 上半期	七、七三九	五〇、一四六	五七、八八五	三八、四九〇	四、九〇七	四三、三九七	(+)	一四、四八九		

次に上半期の貿易につき相手国別に昨年同期と比較するに、まず輸出において
は日本が三一%方増大して首位に進出、米国は七七%縮減により第二位に落ち、
第三位の香港も微減を示している。他方輸入においては米国が微増して第一位に
上り、香港は三〇%の減少に拘らず第二位に止まり、日本は八三%の激減により

第三位に転落し、また従来取引皆無に近かつたイタリ、西独、台湾、英国の進
出がみられ、韓国の排日貨政策の効果を物語っているのが注目される。主要相手
国別の貿易額を対照すれば以下の通りである。

(単位 千米ドル)

期 別	輸			出		輸			入	
	日	本	米	香	港	日	本	米		香
一九五三年 上半期		二、六三三		一二、九九二		一、二九七		二七、九三八		三、七二八
一九五三年 下半期		三、三一〇		一七、四四一		一、四一七		二六、三六九		七、三〇二
一九五四年 上半期		三、〇四八		一二、一五三		一、四五四		三三、四七七		一〇、九六三
一九五四年 下半期		四、二一〇		一、九九一		一、一三三		六、九八七		一〇、一八四
一九五五年 上半期		四、一三一		二、六七三		七、一七		五、六四七		七、五七三
総額中に占める率		五三・三%		三四・五%		九・二%		一四・六%		一九・六%

(備考) 本年上半期中の輸入相手国で、第四位はイタリヤ三、四一八千米ドル、第五位は西独一、八一六千米ドル、第六位は台湾一、六六四千米ドル、第七位は英国一、五〇二千米ドルの順となっている。

(四) 台湾——物価問題

台湾の物価は本年三月をピークとして漸落を続けてきたが、七月二十五日、米
国の援助物資中の綿花と大豆の輸入に適用する換算レートが若干引上げられたの
を契機に騰勢に転じ、とくに十月中旬以降顕著な上昇を示している。すなわち例
えば台北市の週間卸売物価指数(一九四九年六月を一〇〇とする)についてみる

と、七月十八日—二十三日の六三二・七一より、八月二十一日—二十七日が六七
七・六〇、九月二十五日—十月一日が六九四・三五、十月二十三日—二十九日が
七二三・三九、十一月二十日—二十六日が七七六・九三を示し、十一月二十日—
二十六日の指数を七月十八日—二十三日、および九月二十五日—十月一日のそれ
と比較すれば騰貴率は二二・八%、一一・九%となる。

今次物価の騰貴には過去数年間の統計からみて季節的な要因があることは否定し難いといえ、騰貴はほとんど全品目に及んでおり、その原因として次の諸点が挙げられている。

- (1) 外国為替管理法の改正 前記のごとく七月二十五日行政院は米國援助物資中綿花、大豆の輸入に適用する換算レートを一米ドルに対し二四・七八円(從來は綿花が一五・六五円、大豆が一八・七八円)に引上げることを発表したが、ついで九月十日より「外国為替の売却及び購入申請処理弁法」(本年二月公布)を修正し、(イ)從來一米ドル対一五・六五円の銀行売相場で外国為替の購入を認められていた政府機関や公營事業の対外支払ないし輸入についても、民間業者同様、銀行売相場に外国為替取組証明書売価(一米ドル当り六円)及び防衛税を加えて一米ドル対二四・七八円に改正するとともに、(ロ)米國援助物資の輸入についても綿花、大豆に倣い一律に銀行売相場に外国為替証明書売価及び防衛税を加えた率を適用することに變更、さらに(ハ)政府機関の受取外国為替や公營事業輸出についても一米ドル対一五・五五円の銀行買入相場のほか民營輸出等と同様外国為替取組証明書を交付することに改めた。すなわち實質的為替相場が引下げられ、物価騰貴の誘因となつたわけである。

- (2) 米価の引上げ 台湾省議會は八月十三日本年第一期産米收購価格(この價格は田賦の徴収、小作料算定等に適用される)を一キロにつき一・五円と定めたが、これは昨年第二期産米の一・四円より二・七%の引上げである。

- (3) 「修正統一發票弁法」の施行 台湾においては税源を明らかにするため商取引の都度領収証の発行を強制する「統一發票弁法」を三年前より実施してきたが、從來の制度では脱税が極めて容易であつたため、今回領収証に相手方の明記を要することに改め、十一月一日より実施した。これにより脱税はほとんど不可能視せられるにいたり、これが物価に影響を及ぼしたものとみられる。

右のほか輸入予算削減により一部輸入物資において供給不足が生じていること、心理的に投機を助長していることなどの点も無視できないようである。

次に物価騰貴に対処し行政院は最近左の措置を実施したが、現在のところ効果はほとんどみられないようである。

- (1) 「台湾銀行が公營事業の外国為替取組証明書の販売を商業銀行に委託する弁法」の施行 前述のごとく公營事業の輸出についても外国為替取組証明書を発給することになつたが、実際にはこれを台湾銀行が買取つていたのを市中に放出し外国為替取組証明書の市場價格(十日現在一米ドルにつき一四・二円)を安定させ、それによつて輸入物資の價格騰貴を抑えるため、四日にいたり本弁法が公布され十六日から実施された。売価價格は行政院外國為替貿易審議委員會が指定することとなつており、一米ドルにつき一三・五円と発表された。

- (2) 「綿糸配給弁法」の施行 綿糸の價格を統制するため、十五日公布、十六日施行された。

- (3) 金融の引締 中央信託局に命じ各市中金融機関に預入されていた預金引揚を実施、月中約一五〇百万円を回収した。なお市中三商業銀行も十七日政府の緊縮方策に沿つて貸出の引締を開始する旨の発表を行つた。

(四) ビルマ——印緬借款の成立

八月頃からビルマ政府はインド政府に対し資金借入を交渉中と伝えられていたが、前月十七日借款協定の成立を見た。それによればインド政府はビルマ政府に二〇〇百万ルピー(四二百万ドル相当額、なおルピーとチャツは同値)を限度として貸付を行うが(具体的にはインド準備銀行に貸付金勘定を設け、一九五六年九月迄の間に右金額を限度としてビルマ政府の請求の都度その指定する金額を同勘定に振込むこととなつてゐる)、右ルピーはスターリング圏内の全ての國家の通貨に交換しうるものとされ、利息は實際に貸付られた金額に対し年四%(毎年三月一日及び九月一日に前半カ年分を支払う)、償還方法は一九五九年三月以降二五百万ルピー宛半年賦返済の方法によることとなつてゐる。イースタン・エコノミスト誌によれば、インド側は当初右貸付を一〇〇百万ルピーに止め、残額一〇〇百万ルピーについてはインド物資買付資金供与によることを提唱したが、ビルマ側の要求に譲歩してかくの如く決定した模様である。

因みにビルマには対印債務として印緬分離に伴う鉄道その他の公共事業関係債務元本四八〇百万ルピー及び同恩給関係債務六〇百万ルピー並に對英債務として独立前に発生した借入金二六・七千ポンド等が存在したが、一九五四年三月対印

公共事業関係債務は二〇〇百万ルピーに減額の上、対印米穀輸出九〇〇千トンの売上代金中トン当り一三ポンドをその返済に充当することにより一五六百万ルピーを返済（本年六月右輸出完了と同時に履行済）、残額についてはコロンボ計画による援助又は今後の輸出米価格調整に充てることとなつて該債務は消滅、対英債務も一九五三年十一月四百万ポンド（五三百万チャツ）に減額の了解成立、一九五四年五月一時払で完済を見、結局対印恩給関係債務六〇百万ルピーのみが残存するにすぎないこととなり、これについては一九五四年四月一日より二〇年賦弁済を行うこととなつた。かくの如く同国は茲一、二年の間に対外債務の大幅整理を完了したが、今回再び新たな借入を余儀なくされるに至つたことが注目される。

ビルマの国際収支実績

（単位 百万チャツ）

	受			取			支			差	引	年末外貨 保有残高
	輸	出	貿易外	計	輸	入	貿易外	計	私			
一九五二年		一、一五三	八四	一、二三七		七七八	一九三	九七一			二六六	九九三
一九五三年		一、二一九	八〇	一、二九九		九五二	二五六	一、二〇八			九一	一、〇七二
一九五四年		九九二	八〇	一、〇七二		一、〇九七	三九六	一、四九三		(-)	四二一	六七八
一九五五年 前半		四四三	三六	四七九		四九一	一二三	六一四		(-)	一三五	六月末 五三五

註 対印米穀輸出代金は債務返済充当分差引後の純手取額を計上

而して十月に始まつた一九五五～五六年度予算において同国政府は開発支出にかなりの削減を加えたとはいへなお一九一百万チャツの赤字を示した外、更に政府企業は同年度間に政府からの借入以外に一六六百万チャツの資金需要を予定し、これらの補填は結局大部分連邦銀行の信用に依存することとなるものと予想されている。かくの如き赤字財政は当然新規購買力を発生せしめることとなるが、工業生産能力を欠く同国がその物価安定を期するには或る程度の消費財輸入を確保することは不可避と見られ、しかも既に保有外貨が底を突いている現在、

翻つて同国が新借款を必要とするに至つた経緯を見るに、国際米穀価格の低下を反映して輸出収入は一九五三年央を境に減少に転じた反面、輸入は開発計画の進捗に伴う資本財の買付活潑化から増加を続けたため、国際収支は次表の如く前年来大幅の払超を示し、保有外貨は一九五三年央以降減少の一途を辿り、本年七月末のそれは五〇六百万チャツとピーク時一九五三年六月の僅々三九%を残すに過ぎない状況となつた。而してかかる事情から本年三月にはOGLの一時的停止等の非常措置を余儀なくされ、それが輸入商品に対する思惑を助長した関係もあつて、茲許治安の回復と共に安定を見つつあつた同国物価が一転上昇気配を示すこととなつた（ラングー生計費指数、一九四一年を一〇〇として一九五三年末三〇九、一九五四年末二九二、一九五五年七月三三二）。

同国としては活路を借款に求める外なく、かくして今次借款の成立を見るに至つたものと考えられる。

他方インド側の事情を見るに、ビルマの対印輸入額は茲数年間減少を続け、それと共にビルマ貿易におけるインドの地位の低下はかなり顕著なものがある。即ちビルマの国別輸入実績の推移を辿れば、インドは一九五二年迄首位を保持していたが、一九五三年には英国の凌駕するところとなり、更に一九五四年にはこの外日本の躍進著しく漸く三位を保つに止まつた。この間対英輸入額に大きな変動

経済情勢調査(その三)

八五六

が見られないのに対し、日本の伸長とインドの衰退は対照的である。しかも日印両国とも綿製品(その輸入額のビルマ総輸入額にしろる比率は一九五二〜五三年度二二%、一九五三〜五四年度二〇%)を主たる輸出品目としており、このことはビルマ市場におけるインドの敗退を示すものといえよう。今次借款は広くスターリング圏全般からの物資輸入に使用しうることとなっているが、実際にはその大部分がインドにおける消費財の買付に充当されるのではないかと噂されており、インドが右借款供与を受諾した一因として最近の同国対緬輸出不振を無視しえないであろう。

ビルマの主要国別輸入実績 (単位 百万チャツ)

	インド	英国	日本	その他	合計
一九五二年	三二六	二〇五	一〇七	二七六	九一四
一九五三年	二一八	二二四	一四〇	二六四	八四六
一九五四年	一七七	二三八	二二四	三四〇	九六九
一九五五年 一―三月	四一	六〇	六二	八九	二五二

註 通関統計による関係上、前出の国際収支実績と一致しない。

ビルマの綿製品輸入実績 (単位 千ドル)

	一九五三年 月平均	一九五四年 月平均
輸入総額	三、六〇七	二、四一〇
インドより	一、六二一	七二九
日本より	一、〇九二	一、一三七
英国より	六一七	四一七

註 貿易相手国別資料に基づきエコノミスト情報部が作成したもの。

今次借款の金額は一九五四年の同国国際収支支払超過額の約五割、同輸入額の約二割に相当する。更に同年には対英印債務弁済約一五〇百万チャツが存在していたこと及び日本の賠償も近く実施段階に入るものと見られ(年平均二〇百万ドル、チャツ換算九百万チャツ、因みに一九五五〜五六年度のビルマ政府予算計上額は一三〇百万チャツ)且その過半が資本財の貌で受け入れられることが予想されていること等を考慮すれば、同国国際収支の危機は一応回避されるものと考えられる。かくして本年度は経済開発と国際収支とが調和を得るに至つたが、来年度以降においては現在交渉中と伝えられる世銀融資の成立を見る等新たな国外からの援助獲得に成功しない限り、保有外貨の維持又は国内物価の安定を重視すれば、財政赤字の圧縮、従つて開発支出の削減(蔵相の予算演説によれば本年度においても既に政府及び政府企業の投資は五六〇百万チャツと前年度のそれ八三六百万チャツ比大幅な削減を余儀なくされている)が要請される惧れなしとしないであろう。

(内) インドネシア——輸出奨励措置の実施

インドネシアにおいては巨額の財政赤字に基因するインフレによつてゴム、コブラ等の輸出品価格が世界市場価格と比較した場合割高となつてゐることのほか、所得税等の徴収組織が十分発達していないため、関税等の間接税に政府歳入が依存する割合が相当程度に達しており、輸出税の設定等財政上の措置が輸出の伸長を阻害している面が少なくない。

例えば従来輸出品についてはFOB価格の一%の統計税のほか一般に八%の一般輸出税が課せられているが、ゴムのそれは一キロにつき〇・〇三ルピアであり、このほかゴム、コブラ、胡椒、コーヒー、石油、錫については五%の特別輸出税が課せられていたため、ものによつてはFOB価格を一四%も上廻ることとなつてゐた。また特にゴム、錫、石油等の特別輸出税は過去において一〇―一五%に引上げられたこともあつた。これに対して政府は従来輸出については見返輸入権制度(註)等によつてその振興に尽していたが、今回更に輸出業者の負担を軽減して輸出促進を計るため一〇月二日輸出税の撤廃乃至引下と競争力の弱い商品に対する輸出補助金の交付を決定、二四日から実施すると発表した。

(註) 住民ゴム等の土産品の輸出促進を目的としたもので、それらを輸出した場合FOB価格の五—一〇%の輸入権証書を交付し、これにより特定商品を輸入することが出来ることとした。

二二日の通貨委員会及びその後の外国為替部の発表等を綜合すると新輸出措置の概要は次の如くである。

- (1) コブラ、コーヒー、石油、錫、農園ゴム以外の輸出品について一般輸出税(FOB価格の八%)及び統計税(同一%)を免除すること。
 - (2) 右五品目については税率を次の通りとする。
コブラ、コーヒー四%(一般輸出税三%、統計税一%)、石油五%(一般輸出税四%、統計税一%)、錫九%(一般輸出税八%、統計税一%)及び一〇〇キロ毎に三・五ルピアの普通輸出税、農園ゴムは従来通り一般輸出税は一キロにつき〇・〇三四六ルピア及び統計税一%の五%)を免除すること。
 - (3) ゴム、コブラ、胡椒、コーヒー、石油、錫に対する特別輸出税(FOB価格の五%)を免除すること。
 - (4) 輸出を行つた場合そのFOB価格の一〇%相当のルピア貨を輸出補助金として交付する。右の補助金は胡椒については五%とするほか、コブラ、コーヒー、椰子油及び椰子仁、石油、錫、煙草、砂糖、ゴムについては交付しない。またシンガポール、ペナンとのバーター貿易によるものにも交付しない。
- また経済省、税関、インドネシア銀行、外国為替委員会は右措置を一層効果的にするため、輸出価格の決定その他の審査を従来以上に厳格に行うことを申合せ

今回の措置により蒙る歳入の減少と歳出の増加がさなきだに赤字財政を続けるインドネシアにとつて相当の負担となるであろうが、減税と補助金を加味すれば輸出品は対外競争力の低い所謂弱物資の場合は従来に比して約一九%廉くなり、強物資の場合でも農園ゴム、石油、錫を除いては相当程度廉くなることが見込まれており、これによりインドネシアの輸出品が世界市場で競争し得るようになるものと期待されている。しかし一方において今回の措置の対象となる物資の大部分が小農によつて生産されるものであるため、政府が価格面で自国の輸出品中に

おいて外国人所有農園の生産物を差別扱するものとして、その民族主義的施策に対する外国人筋の反対は相当強いと伝えられている。

(四) インド——最近の貿易事情とインド工業金融会社の業況

(最近の貿易事情)

インド政府は食糧事情の好転もあつて開発計画の円滑なる進展を図る見地から、本年初来、輸入についてはベルト、タイプライター、ミシン部品等国内生産が上昇した軽工業品には大幅の輸入制限を行う反面、鉄鋼、機械等の資本財は量的制限を緩める等総じて緩和の方針を採る一方、輸出面においては輸出税の引下げ乃至撤廃或いは輸出制限の緩和等一段の輸出促進を企図しているが、此の程発表された本年上期(一—六月)中の貿易収支を見るに、左の如く輸出は二、八〇二百万ルピアと前年同期(二、四二〇百万ルピア)に比し一五・八%の増(増加額三八二百万ルピア)となつた一方、輸入においても三、〇六五百万ルピアと前年同期(二、六八九百万ルピア)に比し一四・〇%の増(増加額三七六百万ルピア)を示したため総貿易額も五、八六七百万ルピアと前年同期に比し一四・八%の大幅伸長を見るに至つてゐる。

貿易収支の推移

(単位 百万ルピア)

	一九五五年上期	前年同期	比較増減(%)
輸 出	二、八〇二	二、四二〇	三八二
輸 入	三、〇六五	二、六八九	三七六
差引受払(△)超	△ 二六三	△ 二六九	(-) 六

このような輸出入の著しい増加は準備銀行当局の指摘する如く前記輸入緩和並びに輸出促進等の諸政策が大きく反映していると見られ注目せられるが、これを主要品目別に見るに、輸出面では輸出の大宗を占めるジュート製品及び茶が海外需要の旺盛もあつて夫々四七百万ルピア、一三七百万ルピアと大幅増となつてゐる外、棉花(短繊維が主)植物油等も国内の増産に伴う自由輸出政策を採用したため異常な増加となつてゐることが目立つ一方、輸入面では棉花(長繊維中心)、鋳造油を除いて殆んど品目が増加傾向を示し、特に機械、鉄鋼製品、車輛及び金屬製品を含む資本財がカマング商工次官が本年初めの輸入諮問委員会席上におい

て強調した通り二四六百万ルピーの増加となり、ためにこれら資本財の輸入全体に占める割合も本年上期には三三・一%と前年同期(二八・五%)を著しく上廻っている。この間食糧輸入も本年に入つて相当の増加を示していることが見逃し得

ないが、コマース誌(十月十五日号)によればビルマから米、オーストラリアから小麦を多量に買入れたためとされているものの、国内最近の食糧事情に照してその殆んどが備蓄用と認められることは注目を要しよう。

輸出入主要品目別推移

(単位 百万ルピー)

輸 出				輸 入			
品 目	本年上期	前年同期	比較増減(-)	品 目	本年上期	前年同期	比較増減(-)
ジュート製品	六〇七	五五九	四八	機械	四八二	四〇七	七五
茶	四八二	三四五	一三七	鉄鋼製品	二〇一	一一〇	九一
綿製	三〇九	三六八	五九	車輻	二一三	一五一	六二
鉄鉱石	七六	一一六	四〇	金製品	一一八	一〇〇	一八
皮革	八九	一二〇	三一	食糧	三三四	八七	二四七
棉花	一三六	八七	四九	油	三二八	五二一	一九三
植物	二二六	二二三	二〇三	棉物	三〇二	三五八	五六
タバコ	四一	三三	八	化学製品	一三八	一一九	一九
羊毛	三六	四三	七	刃物、金物	一〇一	七八	二三
香料	六六	九三	二七	紙製品	七〇	六五	五
果実及び植物	六四	五二	一二	砂糖	八九	二四	六五
染料				材料	九七	九六	一
計	二、一三二	一、八三九	二九三	計	二、四七三	二、一一六	三五七

以上の如きインド上期の貿易傾向を主要地域別に窺うに左の如く輸出では綿布輸出の不振によつてビルマ向輸出が前年同期に比し相当の減少となつてゐる以外は、各国共総じて増加し英米両国は引続き二六%、一六%以上の線を維持している一方、輸入においてもシンガポール、オランダ等一部の国よりの輸入減が目立

つ以外は、ビルマ、米、国、オーストラリア、日本等を中心に可成りの増加となり、英米両国は輸出面と同じく二五%、一四%以上の比較的安定した地位を保つてゐる。

輸出入主要地域別推移

(単位 百万ルピー)

地域別	輸出			地域別	輸入		
	本年上期	前年同期	比較増減(-)		本年上期	前年同期	比較増減(-)
英 国	七四九	六五九	九〇	英 国	七七六	七五五	二一
米 国	四六三	四〇二	六一	米 国	四三九	三七一	六八
オーストラリア	一三九	一〇三	三六	ビ 馬	二九六	七七	二一九
日 本	九六	八一	一五	西 独	二三五	一六五	七〇
オランダ	九五	四四	五一	オーストリア	一四二	五三	八九
カナダ	八五	六八	一七	ケ 本	一二五	八五	四〇
セ 独	八四	八三	一一	日 本	一一四	五九	五五
西 独	八三	八五	二	イ 本	八五	一〇三	一八
ビ 独	七二	九八	二六	シ ン	七一	八三	一二
イ 独	三四	二八	六	パ 島	六四	一一一	四七
計	一、九〇〇	一、六五一	二四九	オ 諸	五七	六一	一一四
				カ 諸	二六	一五	一一

併し乍らこの間にあつて最近特に注目されるのは、既に本年二月締結されたソ連との製鉄所建設協定等ソ連を中心とした共産圏諸国との経済協力の密接な進展振りと相俟つて、これら諸国との貿易が著しく増大化の傾向にあることである。即ち、ソ連、チェコスロバキア、ハンガリー、ポーランド、ルーマニア、ユーゴスラビア、中共七カ国との近年における貿易推移を示すと左の通り、イン

ド全体の輸出入に占める割合は極めて僅かで、例えば一九五四年には輸出一・二%、輸入〇・七%となつてゐるが、金額面において逐年増加の一途を辿り、本年一―五月間の貿易においても輸出四二百万ルピー、輸入三七百万ルピーと前年同期に比し夫々二〇・五%、一六・八%の大幅増加率を示していることである。

共産圏諸国との貿易推移

(単位 千ルピー)

国 別	一九五三年		一九五四年		一九五五年(一―五月)		前 年 同 期	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
ソ 連	三、三三二	四、二八六	二五、二三八	一一、四二九	一一、九〇四	一〇、四七六	一九、五二四	三、三三三
チェコスロバキア	二七、一九〇	一二、八五七	二〇、〇〇〇	一三、三三三	六、六六六	四、二八六	一一、八五七	五、二三八
ハンガリー	―	九五二	一、九〇五	九五二	―	四七六	九五二	七四六

ポ ー ラ ン ド	九五二	一、三八一	二、八五七	九五二	一、三八一	一〇、〇〇〇	四七六	四七六
ル ー マ ニ ア	一	一	四七六	一、九〇五	一、四二八	一、四二八	一	九五二
ユ ー ゴ ス ラ ビ ア	一	四七六	一	一、四二八	四七六	四七六	一	四七六
中 計	一一、九〇四	九、〇四八	一七、六一九	一〇、四七六	二〇、九五二	一〇、〇〇〇	二、八五七	二、八五七
共	四三、三七九	二九、〇〇〇	六八、〇九五	四〇、四七五	四二、三七九	三七、一四二	三五、六六六	一三、八〇八

かくて本年上期中のインド貿易は前記の如く輸出入何れも前年同期に比し可成りの伸長を示したため貿易収支面では依然赤字(前年同期の二六九百万ルピーに比し、六百万ルピー減の二六三百万ルピー)を余儀なくされているものの、米国を主とした海外援助増大等により外貨ボジションは昨年末の七、四八三百万ルピーから本年七月には七、六〇六百万ルピーと比較的好調を辿り、この点商工省当局では満足し得る水準と観測している。

併し乍ら貿易収支の赤字解消が望まれることは先般発表された一九五四～五五年度(七～六月)の準備銀行理事会報告書が指摘しているところでもあり、しかも輸入は資本財を中心に増嵩傾向を辿るものと見込まれるため、今後は従来に増して輸出促進の必要が認められているが、かかる見地から去月中旬農業器具、自動車、織物機械等軽工業製品を主とした機械製品の輸出振興を目的として既存の綿織物、絹及び人絹、プラスチック製品の各輸出振興協議会に加えて機械輸出振興協議会が新たに設置せられたことは政府当局の積極的態度を示すものとして極めて注目される。

またイースタン・エコノミスト誌(十月二十一日号)によれば、ビルマ政府の要請によつて去月末政府は同国に対し二億ルピーの借款(利子率年四%、一九五九年三月以降二五百万ルピーの半年賦償還)を供与することに決定したとのことで、右はインドの同国向綿布輸出が昨年来不振であること等に鑑み同国向輸出の促進を狙いとした措置とも一般に見られている。

(インド工業金融会社の業況)

一九四九年のインド工業金融会社法に基づき中央政府が特に比較的規模の大きい産業を対象に長期資金供給を目的として同年七月設けたインド工業金融会社(授權資本一億ルピー、内払込五〇百万ルピー但し払込は中央政府の外に準備銀

行、指定銀行その他金融機関も行う)は、業界から多大の期待をもたれ、民間部門に対する資金援助強化策を検討した昨年四月のシュロフ委員会等の報告書においてもその役割の大きいことが指摘されているが、此の程発足後七年目に当る一九五四～五五年度(七～六月)の事業報告が発表された。

右によれば本年六月に終る過去一年間の業績は左の如く、申込の件数及び金額は四六件、一一二、七〇〇千ルピー、許可の件数及び金額も二七件、七三、四〇〇千ルピーと金額面において特に何れも前年度を大幅に上廻る一方、これら申込並びに許可金額はまた開業以来の最高で著しい向上を示すに至っている。

一九五四～五五年度	前	年	度
融資申込件数	四六件	四三件	
融資申込金額	一一二、七〇〇千ルピー (一件当り 二、四五〇千ルピー)	九〇、〇〇〇千ルピー (一件当り 二、〇九三千ルピー)	
融資許可件数	二七件	二九件	
融資許可金額	七三、四〇〇千ルピー (一件当り 二、七一一千ルピー)	五二、七〇〇千ルピー (一件当り 一、八一七千ルピー)	

このため本年六月迄の融資許可金額は累計二八〇、七七五千ルピーに達したが、融資実行額は融資先の減額申請もあつて一四五、三〇〇千ルピーと許可金額の五一・七%に止まつている。かかる融資は主として新規産業をも含めた設備の新設乃至合理化等に振向けられているが、これが業種を同社発表の過去七年間の業種別融資許可状況によつて窺うに、インドにおける近代産業たる精糖業(一五・八%)、綿業(一四・七%)、セメント業(一一・二%)、製紙業(一一・一%)が主たるもので、これら産業で全体の五二・八%と半ば以上を占め、化学工業、

ガラス製造業、電気器具業等がこれに次いでいる。

業種別融資許可(一九四八—五五年)状況 (単位 千ルピー)

業 種 別	件 数	金 額 (%)
織 維 機 械 業	二	六、四〇〇 (二・三)
機 械 器 具 業	五	七、三〇〇 (二・六)
電 気 器 具 業	一二	一三、六七〇 (四・九)
綿 織 物 業	二三	四一、一七五 (一四・七)
毛 織 物 業	三	三、五〇〇 (一・三)
レ イ ヨ ン 業	一	一一、〇〇〇 (三・九)
化 学 工 業	一三	二八、一二五 (一〇・〇)
セ メ ン ト 業	五	三一、五〇〇 (一一・二)
ガ ラ ス 製 造 業	九	一四、五五〇 (五・二)
精 油 業	二	六五〇 (〇・二)
電 力 業	四	四、二七五 (一・五)
冶 金 工 業	二	三、五〇〇 (一・二)
鉄 鋼 業	九	一一、三五〇 (四・四)
アルミニウム業	一	五、〇〇〇 (一・八)
精 糖 業	一三	四四、三五〇 (一五・八)
鋁 業	一	三、七〇〇 (一・三)
製 紙 業	八	三一、一五〇 (一一・一)
自動車及びトラクター業	二	一一、二五〇 (四・〇)
その他	一〇	七、三三〇 (二・六)
計	一二五	二八〇、七七五 (一〇〇・〇)

併し乍ら以上の業績にも拘らず、インデアン・ファイナンス誌(十月一日号)も指摘している如く同社にも融資先の業況不振等による融資無付等が見受けられるが、この点に関し最近注目されるのは融資(約一千万ルピー)焦付から昨年同社が接収したソデプール・ガラス工場(株)(板ガラス年産能力約二四万箱で国内需要の半ば以上を占める)の我国における旭硝子(株)への売却措置で、去る九月開催された同社の第七事業年度の株主総会席上においてメノン会長はこれが経緯に触

れ、「理事会は右ガラス工場接収後慎重に検討した結果、交渉委員会の勧告を容れて、前記旭硝子(株)が別途合併会社を設立して生産を開始することを条件に、六、二〇〇千ルピーで旭硝子(株)に売却することに決定したと報告している。

(註) なお合併会社における株式持分比率は、インド側四九%、旭硝子(株)五一%(機械、原料等の現物出資を予定)の予定と伝えられる(本年六月々報参照)。

(四) パキスタン——最近における金融事情

先般行われたパキスタン中央銀行年次総会において同行総裁は同国の金融事情についての報告を行ったが、右報告のうちで同総裁はパキスタンの銀行組織を拡大する必要があること、及び工業、農業に対する金融特に中長期資金の供給を円滑にする必要があることを指摘している。

パキスタンは一九四七年の分離独立に伴い、その他の経済上の困難と同様に通貨金融上にも多くの困難を生じた。即ち通貨面においては従来流通していたインド準備銀行券を交換整理すること——これは一九四九年インドとパキスタンの平価に差異を生じたため一層困難となつた——であり、金融面においては従来支配的であつたインド系銀行の閉鎖による銀行組織の縮小に関する困難であつた。パキスタンは独立前にその版図に五一行六三一店の銀行網を有していたが、これが独立後の一九四八年七月には三八行一九五店に激減し、特に西パキスタンにおいてはその店舗数が四八七から六九に減少したと云つた状況であつた。これに対して同国はパキスタン系銀行網の拡大を企図したが、もともと同国人が金融上の知識を有さず、銀行業務に従事しえないため、独立前には同国人による銀行は二行に過ぎない状況であつたので、銀行業務の拡充はまず銀行員を養成すると云う長期的な計画によらねばならなかつた。一九四九年パキスタン国民銀行(National Bank of Pakistan—資本金六〇百万ルピー内二五%中央政府出資)を設立し、同行の店舗の増設と一般銀行員養成とによつて漸次店舗数の増加を図つてきたが、インド系銀行が漸次閉鎖されているために銀行組織は店舗網からみれば、未だ独立前に遠く及ばない。即ち本年六月末における指定銀行(一般商業銀行)店舗数は左の通りである。

經濟情勢調査(その三)

しかも銀行店舗はカラチ等一部大都市に集中して、地方都市、農村中心地等に對する銀行の進出がみられていないため、これら地域における金融上の便宜は著しく阻害されている状況である。

パキスタンにおける指定銀行店舗状況

行	数	店舗数	内 西パキスタン	東パキスタン
パキスタン系銀行	五(二)	一六三(二五)	二九(三)	三四(二)
インド系銀行	一七(九)	五(五)	三三(四五)	三(一〇)
その他外国銀行	一〇(七)	三五(一九)	三二(六)	一四(三)
計	三三(八)	二五一(九五)	一七三(八四)	七九(一一)

(註) 一、括弧内は一九四八年七月における状況
二、パキスタン系銀行店舗中六二はパキスタン国民銀行店舗

一方銀行の業況は最近数年の内に可なり発展し、中央銀行總裁が農産物(cash crop)の集荷金融、貿易金融はまず充足されていると指摘しているが如き状態となつてゐる。即ち指定銀行の預金貸出の推移をみれば次の如くである。

指定銀行預金貸出の推移 (単位 百万ルピー)

	一九四八年 年末	一九四九年 年末	一九五〇年 年末	一九五一年 年末	一九五二年 九月末
預金、借入金	一、〇六五	一、四九八	一、五九二	一、八九五	一、九四七
貸付、割引	四一〇	九一八	七一八	九六三	九〇八

(註) 一、預金中の金融機関預金及び借入金(インターバンク及び中央銀行の金額は極めて少額と認められる。
二、本年三月末において五四行の非指定銀行があるがその負債勘定総額は一三・八百万ルピーに過ぎない。

また最近における一般預金の推移は次の通りで、要求払預金がほぼ横這いであるのに対して定期預金は漸増傾向を示している。

指定銀行における一般預金の推移 (単位 百万ルピー)

	一九四四年 一月末	一九四四年 三月末	一九四五年 九月末
要求払預金	一、二〇六	一、一七〇	一、二四二
定期性預金	三三六	四七九	五四九

指定銀行における貸出は、預金特に定期性預金の漸増にも拘わらず、一九五一年の輸出ブーム期に激増して以来は横這いに推移しており、またこれを貸付先別にみれば次の如く商業部門の占める比率が圧倒的に高い。このことは最近における同国の貿易規模が輸出ブーム期に比して半減しているため、貿易関係資金の需要が減退した結果、指定銀行貸出増加も低調となつてゐることを示すものと認められる。

指定銀行貸付の業種別残高(一九五四年六月末)

(単位 百万ルピー)

業種	パキスタン 系銀行	インド 系銀行	その他 外国銀行	合 計
農 業	三四・九	一・六	〇・五	三七・一(五・八%)
林 業	七五・三	一四・八	二〇・九	一一〇・(一七・四%)
漁 業	二二三・四	六〇・九	一二・三	三六・七(六・三%)
商 業	四・六	三・六	七・一	四三・三(六・八%)
サービス業	三五五・四	一一三・三	一五九・七	六二七・五(一〇〇・〇%)
その他とも計				

なお右の計数には指定銀行の割引残高(一九五四年六月末一二七・七百万ルピー)が含まれていないが、割引はその殆んどが商業部門を対象としてゐると認められるのでこれをも含めれば貸出中商業部門の占める比率は六八・五%とさらに増大することとなる。しかし金額的には未だ僅少であるが、工業に対する貸付が右調査時までの一ケ年に四五・六百万ルピーと年間六九・七%の増加を示していることは、綿業をはじめとして漸次銀行の融資対象となりうる工業企業が発生してきたことを物語るものと云えよう。

また最近における銀行業務においてパキスタン系銀行の発展が著しいことが注目されるが、これは例えば本年六月末において指定銀行預金のうちパキスタン系銀行が占める比率が五五・二%、貸出において占める比率が六一・六%にまで達していることにも示されている。独立時には小規模な二行しか有さなかつたパキスタン系銀行が発展を示したのは前記のパキスタン国民銀行の発展によるところが大であると認められるが、同行は一九五二年従来インド帝国銀行が担当してい

た国庫代理店業務を継承し、またジュート集荷資金として中央銀行より融資をうける等政府の助成措置をうけている。

斯くの如く、同国における最近の金融事情においては自国系銀行の業況発展と一般的短期金融の充足とが指摘されるが、工業の長期資金供給の役割を市中銀行に期待することは中央銀行総裁も指摘している如く困難である。即ち前記貸付内容の調査によれば貸付の担保は六四・七%が商品で土地機械設備を担保とする貸付は八・五%に過ぎないこと、また有価証券投資はその殆んどが国債であることからみても同国の商業銀行は殆んど民間の長期資金調達についての役割を果していないものと認められる。

パキスタン政府は長期資金の供給機関として一九四九年パキスタン工業金融公社(払込資本金二〇百万ルピー)を設立し、三〇業種の工業企業に融資を行つてゐるが、設立以降の総融資額は数千万ルピーにすぎない(一九五五年四月末貸付残高三二・〇百万ルピー)。政府は長期工業金融機構を拡充するため目下政府、民間及び外国資金による投資会社設立を検討しており、今後長期工業資金の融資は政府機関である右公社と民間企業である新会社によつて実施することとしている模様である。

パキスタンの金融事情は上述の如く商業銀行が自己資金の一部をもつて短期金融に従事していること、長期金融機能が極めて限定されていることを特色としているが、指定銀行の預金額が銀行券流通高(一九五五年九月末二、四〇二百万ルピー)の八一%にすぎず、また民間工業の多くは自己資金によつて設備資金を賄つてゐると云われている如く、金融市場自体が未発達な状況にあると云えよう。

六、濠州——最近の金融事情

濠州の貿易収支の特徴はその変動が極めて大きい点にあると言われている。これは主として輸出の大半が羊毛、小麦等産出高と価格の変化の激しい第一次生産物によつて占められていることに基くが、輸入の面においても完成工業品の比重が高く、国内経済の好不況の影響を受けやすいため貿易収支の変動を一層激しくすることが少くない。この様な貿易収支の変動を反映して、外国為替の受払も又年々大幅の変動を余儀なくせられている。現在濠州においては外国為替の中央銀

行集中制度が実施せられており、各商業銀行は運転残高として約五〇百万濠州ポンドを保有しているに過ぎない。従つて同国の国内金融を考へる場合には、特に外国為替収支の影響が大きい点に注目せねばならない。

昨年来の同国国際収支は著しい逆調で、連邦銀行保有金及び外貨残高は昨年七月より本年六月迄の一年間に一四六・七百万濠州ポンドの減少を見ている。一方輸入の増加と国内工業の好況に伴い民間の資金需要は増加の一途をたどり、ために商業銀行貸出残高は昨年来大幅の上昇を続けて来た。

即ちこの間の事情を次表に見ると、本年六月迄の一年間に商業銀行貸出は、保有外貨減少分とは見合う一三八・五百万濠州ポンドの増加を示し、入超のもたらすデフレ要因を相殺したことを物語つてゐる。この貸出増加額は特別勘定の解除七二・三百万濠州ポンド、手持公債蔵券の減少三八・〇百万濠州ポンド、預金増加一七・五百万濠州ポンド等によつて調達せられてゐる。このため連邦銀行が昨年来商業銀行に対して、資産流動率(現金、蔵券、公債の合計額と預金残高との比率)を二五%に維持する様要望しているにも拘らず、同流動率は昨年六月末二一・九%、本年六月末一八・六%と連邦銀行の要望水準を下廻り、商業銀行の資金状態の悪化が窺える。

尚特別勘定とは、一九四一年に制定された一種の支払準備制度に基いて商業銀行が連邦銀行に置いている預金勘定であつて、商業銀行は連邦銀行の許可がなければ本勘定を使用することが出来ず、現在同国連邦銀行の重要な量的金融統制手段となつてゐる。従つて連邦銀行は、大幅の入超に伴う商業銀行流動資産に対する急激な資金的圧迫を緩和するため、上述の如く本勘定の一部を解除して追加資金の供給を行つたものと見ることが出来る。

右の如き情勢に鑑み、財政金融当局者は昨年末頃から再三貸出を抑制する様要望したにも拘らず、商業銀行貸出は依然増勢を続け、ために連邦銀行は本年に入つて特別勘定の解除に厳格な態度を採るに到つた。即ち本年七月から九月迄の三ヶ月間における商業銀行特別勘定の減少額は一五・一百万濠州ポンド(前年同期二六・二百万濠州ポンド)に止り、この間における連邦銀行保有外貨の減少五二・一百万濠州ポンド、商業銀行預金残高の減少四九・九百万濠州ポンドを考慮すれ

経済情勢調査(その三)

八六四

ば、商業銀行の貸出可能資金は一層枯渇したものであると思われる。同国においては例年三月から九月迄は季節的資金需要期であるにも拘らず、七一九月三カ月間の商業銀行貸出増加が一二・九百万濠州ポンド(前年同期六三・五百万濠州ポンド)に過ぎなかつたことは、連邦銀行の金融引締政策の結果であると言ふことが出来るであらう。

主要商業銀行勘定

(単位 百万濠州ポンド)

預貯金	五四年六月	九	十	五五年六月	九
座蓄金	一、四七〇・八 二八九・二 一、一八一・六	一、四二九・一 三〇一・九 一、一二七・二	一、四九五・一 三〇四・九 一、一九〇・二	一、四八八・三 三一三・四 一、一七四・九	一、四三八・四 三〇九・七 一、一二八・七
現金	八一・八	七五・五	八〇・三	七七・〇	七五・七
公債	七〇・六	三二・四	六三・四	三六・七	二七・六
特別勘定	一六八・四	一五四・三	一五二・五	一六四・三	一四六・一
貸出	三五二・四 七七・七	三二六・二 八四一・二	二九四・六 八七三・一	二七九・六 九一六・二	二六四・五 九二九・一
(対預金比率)	一〇・四% 一一・五 二四・〇 五二・九	七・六% 一〇・八 二二・八 五八・九	九・六% 一〇・二 一九・七 五八・四	七・六% 一一・〇 一八・八 六一・六	七・二% 一〇・二 一八・四 六四・六

連邦銀行勘定

(単位 百万濠州ポンド)

銀行勘定券	五四年六月	九	月	十	二	月	五五年六月	九	月
特別銀行預金	三四四・五	三四九・五	三六七・四	三六三・一	三六七・〇				
商業銀行預金	三五三・五	三二七・三	二九五・七	二八〇・七	二六五・四				
その他	四三・五	三七・五	三六・三	三七・一	四〇・九				
	二六六・九	二五五・二	二三五・七	二三四・五	二〇四・九				
金貨	五二〇・九	四三九・四	四一七・七	三七四・二	三二二・一				
政府証券	四二二・六	四七三・四	四七一・一	四七〇・一	五〇二・五				

(註) 九月の計数は二十一日現在

今後の金融情勢の見透しについては、国際収支と国内における資金需要の動向によつて左右されるものと見られている。十月一日より強化された輸入制限措置がその効果を現わすには約六カ月を要するため、来年半ば迄は外貨残高の減少が続くものと予想せられている。又国内工業は依然活況を呈しており新規投資も引き続き増加している。従つて当面商業銀行は国際収支の逆調に伴う流動資産の減少と国内における資金需要増加の板挟みになるものと見られている。一方連邦銀行

は商業銀行に対して新規貸出の抑制を強く要望して(前号参照)金融引締継続の意向を明かにしており、商業銀行側においても今後は昨年度に行われた様な特別勘定の解除を望む事は出来ないものと見ている。
因みに商業銀行の業種別貸出残高は次表の通りであつて、昨年来の推移を見ると、工業部門に対する貸出増高が特に顕著となつており、農業、商業部門がこれに続いている。

主要商業銀行業種別貸出残高

(単位 百万濠州ポンド)

	一九五四年六月	構 成 比	一九五五年六月	構 成 比	差 引 増 減 (-)
農・牧畜・酪農業	一九二・三	二四・三%	二二〇・九	二三・八%	二八・六
工 業	一三九・三	一七・六	一九〇・七	二〇・六	五一・四
交 通 倉 庫 業	一六・七	二・一	一七・二	一・九	〇・五
金 融 業	八四・五	一〇・七	九四・五	一〇・二	一〇・〇
商 業	一三三・五	一六・七	一六〇・八	一七・三	二八・三
そ の 他 産 業	六二・三	七・八	七〇・八	七・六	八・五
公 共 団 体	九・九	一・二	一一・四	一・二	一・五
個 人	一五五・〇	一九・六	一六一・一	一七・四	六・一
計	七九二・五	一〇〇・〇	九二七・四	一〇〇・〇	一三四・九

右の如く商業銀行よりの借入が漸次困難となるに従つて、証券市場における資金調達の増加が目せられている。昨年七月から本年六月迄の一年間に民間事業

となつていることは否定出来ず、ひいては公共事業債の消化に悪影響を及ぼすのではないかと見られている。

会社が新規に発行した株式は七九・二百万濠州ポンド、同じく社債は二三・五百万濠州ポンドに上り、前年度の株式五七・〇百万濠州ポンド、社債一五・五百万濠州ポンドに比しその増大著るしく、更年後も資金需要は引き続き旺盛である。業種別に見ると金融業、商業、醸造観光業、基礎資材、化学工業等の証券発行増加が目立っている。かゝる民間会社株式社債の発行増加が、証券市場に対する圧迫